

平成30年度

魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

魚沼市監査委員

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	3
	(3) 財政分析	3
	(4) まとめ	7
2	一般会計	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	16
3	特別会計	22
	(1) 国民健康保険特別会計	22
	事業勘定	22
	直営診療所施設勘定	24
	(2) 後期高齢者医療特別会計	25
	(3) 介護保険特別会計	28
	(4) 工業団地造成事業特別会計	30
4	財産	31
	(1) 公有財産	31
	(2) 物品	35
	(3) 債権	36
	(4) 基金	36
5	基金の運用状況	37
	(1) 奨学基金	37
	(2) 医師等修学基金	37
参考	決算審査資料	39

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「-」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。

平成30年度 魚沼市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- (1) 平成30年度 魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度 魚沼市奨学基金
- (7) 平成30年度 魚沼市医師等修学基金

## 第2 審査の期間

令和元年6月27日から令和元年8月26日まで

## 第3 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的、効果的に執行されているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算執行状況等は、おおむね適正であると認めた。

# 1 総括

## (1) 決算収支の状況

平成30年度の決算収支状況は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、8億7,139万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも7億623万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は1億8,567万円の黒字となり、単年度収支に積立金3億448万円を差し引いた実質単年度収支では、1億1,881万円の赤字となった。

特別会計全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、3億1,138万円の黒字となった。

また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は3,854万円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支では、9,262万円の黒字となった。

決算収支の状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 ①	27,579,168,980	9,394,935,529	36,974,104,509
歳 出	総 額 ②	26,707,774,597	9,083,553,358	35,791,327,955
形 式 収 支 ( ① - ② ) ③		871,394,383	311,382,171	1,182,776,554
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	940,000	0	940,000
	繰越明許費繰越額	159,749,000	0	159,749,000
	事故繰越繰越額	4,475,000	0	4,475,000
計 ④		165,164,000	0	165,164,000
実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		706,230,383	311,382,171	1,017,612,554
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		520,557,057	272,837,302	793,394,359
単 年 度 収 支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		185,673,326	38,544,869	224,218,195
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) ⑧		261,000,000	54,080,000	315,080,000
繰 上 償 還 金 ⑨		0	0	0
積立金(財政調整基金)取崩額 ⑩		565,484,000	0	565,484,000
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 118,810,674	92,624,869	△ 26,185,805

一般会計決算収支の前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 決 算 額 ①	27,579,168,980	28,411,073,792	△ 831,904,812	△ 2.9
歳 出 決 算 額 ②	26,707,774,597	27,521,012,735	△ 813,238,138	△ 3.0
形 式 収 支 ① - ② ③	871,394,383	890,061,057	△ 18,666,674	△ 2.1
翌 年 度 繰 越 財 源 ④	165,164,000	369,504,000	△ 204,340,000	△ 55.3
実 質 収 支 ③ - ④ ⑤	706,230,383	520,557,057	185,673,326	35.7
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	520,557,057	1,329,970,488	△ 809,413,431	△ 60.9
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ ⑦	185,673,326	△ 809,413,431	995,086,757	122.9
積 立 金 ・ 繰 上 償 還 等 ⑧	△ 304,484,000	5,030,000	△ 309,514,000	△ 6153.4
実質単年度収支 ⑦+⑧ ⑨	△ 118,810,674	△ 804,383,431	685,572,757	85.2

一般会計決算収支の前年度比較では、形式収支から翌年度繰越財源を引いた実質収支は7億623万円となり、1億8,567万円の増額となった。ここから前年度実質収支を引いた単年度収支は1億8,567万円となり、9億9,509万円の増額となった。さらに財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支は△1億1,881万円となり、6億8,557万円の増額となった。

## (2) 予算執行の状況

### 予算執行の状況

単位：円、%

区 分	予算現額 ①	歳入				歳出		
		調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額 ④	執行率 ④/①	
一般会計	28,920,003,000	27,913,283,742	27,579,168,980	95.4	98.8	26,707,774,597	92.4	
特別会計	国保 事業勘定	3,407,600,000	3,526,447,118	3,413,528,262	100.2	96.8	3,333,585,721	97.8
	国保 直診勘定	128,000,000	103,575,024	103,575,024	80.9	100.0	103,200,000	80.6
	後期高齢者医療	817,800,000	812,929,547	812,111,047	99.3	99.9	805,858,893	98.5
	介護保険	4,979,200,000	5,059,766,748	5,049,793,564	101.4	99.8	4,827,083,228	96.9
	工業団地 造成事業	15,400,000	15,927,632	15,927,632	103.4	100.0	13,825,516	89.8
	計	9,348,000,000	9,518,646,069	9,394,935,529	100.5	98.7	9,083,553,358	97.2
合計	38,268,003,000	37,431,929,811	36,974,104,509	96.6	98.8	35,791,327,955	93.5	

予算執行状況は、歳入の収納率が、一般会計が98.8%と前年度と同じ率となった。特別会計も98.7%と前年度と同じ率となり、全体でも98.8%と前年度と同じ率となった。歳出予算の執行率は、一般会計が92.4%と前年度より1.5ポイント低下した。特別会計は97.2%と前年度より2.0ポイント上昇し、全体では93.5%と0.8ポイント低下した。

一般会計の予算執行率は、翌年度繰越額が前年度より3億2,863万円増額したことにより低下した。

## (3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

### ア 財政力指数

単位：千円、%

区 分	平成30年度 ①	平成29年度 ②	平成28年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
基準財政収入額	3,933,545	3,890,012	3,893,274	/	
基準財政需要額	13,757,219	13,518,794	13,428,258		
財政力指数(単年度)	0.286	0.288	0.290	△ 0.002	△ 0.002
財政力指数(3か年平均)	0.288	0.291	0.295	△ 0.003	△ 0.004

財政力指数は、財政力を判断するための指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と標準的な状態における税収入等(基準財政収入額)を比較し指数を算出するもので、通常3か年平均値を用いる。この指数が1に近いほど財源に余裕があるものとされている。当年度における3か年平均値は0.288で、前年度より0.003ポイント低下した。

## イ 経常収支比率

単位：千円、%

区 分	平成30年度 ①	平成29年度 ②	平成28年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常経費充当一般財源	14,185,150	14,287,626	14,464,848	/	
経常一般財源	16,040,268 (15,378,468)	16,220,990 (15,537,290)	16,474,636 (15,791,736)		
経常収支比率	88.4 (92.2)	88.1 (92.0)	87.8 (91.6)	0.3 0.2	0.3 0.4

(注) ( ) 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

経常収支比率は、経常的支出にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみるものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、70~80%程度に収まることが妥当と考えられている。

## ウ 経常一般財源比率

単位：千円、%

区 分	平成30年度 ①	平成29年度 ②	平成28年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常一般財源	15,378,468	15,537,290	15,791,736	/	
標準財政規模	15,900,185	16,063,360	16,390,291		
経常一般財源比率	96.7	96.7	96.3	0.0	0.4

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まない場合の数値である。標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常一般財源比率は、市税や普通交付税など経常的に歳入される一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が高いほど財政構造に弾力性があるとされている。

## エ 公債費負担比率

単位：%

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公債費負担比率	16.4	15.0	13.9	15.0	15.8

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の歳入における一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度は16.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

## オ 実質公債費比率

単位：%

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実質公債費比率	6.5	6.8	7.6	9.0	9.9

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標とされ、3か年の平均でみるものである。18%以上になると起債の発行に許可を要し、25%以上になると起債の発行に制限を受けることとなる。当年度は6.5%で、前年度に比べ0.3ポイント改善した。

カ 自主財源及び依存財源構成比率

単位：％

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自主財源	31.3	35.5	30.4	27.9	31.1
依存財源	68.7	64.5	69.9	72.1	68.9

当年度の自主財源構成比率は31.3％で、前年度に比べ4.2ポイント低下した。自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ 一般財源及び特定財源構成比率

単位：％

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般財源	68.1	73.7	68.6	71.5	74.8
特定財源	31.9	26.3	31.4	28.5	25.2

当年度の一般財源構成比率は68.1％で、前年度に比べ5.6ポイント低下した。

ク 性質別経費状況

単位：千円、％

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年増減率		
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③	構成比	①-②/②	②-③/③	
義務的経費	人件費	3,645,020	13.7	3,636,382	13.2	3,758,536	13.1	0.2	△ 3.3
	扶助費	2,602,545	9.7	2,683,599	9.8	2,682,143	9.4	△ 3.0	0.1
	公債費	3,148,233	11.8	3,210,042	11.7	2,953,063	10.3	△ 1.9	8.7
	計	9,395,798	35.2	9,530,023	34.7	9,393,742	32.8	△ 1.4	1.5
投資的経費	普通建設事業費	3,533,738	13.2	3,309,764	12.0	6,098,549	21.3	6.8	△ 45.7
	うち単独事業費	2,549,785	9.5	2,627,460	9.5	2,469,410	8.6	△ 3.0	6.4
	災害復旧事業費	364,140	1.4	329,154	1.2	0	0.0	10.6	皆増
	計	3,897,878	14.6	3,638,918	13.2	6,098,549	21.3	7.1	△ 40.3
その他経費	物件費	4,321,433	16.2	3,788,237	13.8	3,829,540	13.4	14.1	△ 1.1
	維持補修費	2,211,665	8.3	2,613,819	9.5	1,865,353	6.5	△ 15.4	40.1
	補助費等	2,905,605	10.9	2,974,629	10.8	2,953,500	10.3	△ 2.3	0.7
	繰出金	1,668,761	6.2	1,768,808	6.4	2,250,107	7.9	△ 5.7	△ 21.4
	投資及び出資金貸付金	1,122,291	4.2	1,296,653	4.7	1,288,041	4.5	△ 13.4	0.7
	積立金	1,184,952	4.4	1,909,926	6.9	957,537	3.3	△ 38.0	99.5
	計	13,414,707	50.2	14,352,072	52.1	13,144,078	45.9	△ 6.5	9.2
合計	26,708,383	100.0	27,521,013	100.0	28,636,369	100.0	△ 3.0	△ 3.9	

当年度の経費を性質別区分でみると、対前年度増減率において、義務的経費が1.4%低下し、投資的経費が7.1%上昇し、その他の経費が6.5%低下した。また、構成比率においては、前年度に比べ投資的経費が1.4ポイント、義務的経費が0.5ポイントそれぞれ上昇し、その他の経費が1.9ポイント低下した。

※参考 平成29年度決算 県内20市の財政状況

単位：%

No	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
1	新潟市 0.730	妙高市 80.4	長岡市 6.5	妙高市 9.2
2	柏崎市 0.702	小千谷市 85.3	魚沼市 6.8	魚沼市 34.0
3	燕市 0.654	五泉市 87.5	新発田市 7.4	柏崎市 44.5
4	上越市 0.640	魚沼市 88.1	見附市 7.7	長岡市 60.7
5	長岡市 0.611	阿賀野市 89.9	小千谷市 8.4	新発田市 71.2
6	三条市 0.593	見附市 90.4	妙高市 8.4	小千谷市 75.6
7	小千谷市 0.555	新発田市 90.9	五泉市 10.1	五泉市 86.5
8	見附市 0.529	燕市 91.0	新潟市 10.9	糸魚川市 90.0
9	新発田市 0.495	村上市 91.2	胎内市 11.5	上越市 91.1
10	胎内市 0.487	佐渡市 92.1	十日町市 11.6	十日町市 99.2
11	糸魚川市 0.453	新潟市 92.4	燕市 12.2	三条市 119.1
12	妙高市 0.443	長岡市 93.3	加茂市 12.3	見附市 119.4
13	五泉市 0.440	上越市 94.0	上越市 12.3	村上市 120.5
14	加茂市 0.424	柏崎市 95.0	阿賀野市 12.4	加茂市 124.3
15	南魚沼市 0.420	南魚沼市 95.0	糸魚川市 12.8	佐渡市 128.0
16	阿賀野市 0.415	十日町市 95.3	村上市 13.3	南魚沼市 132.3
17	村上市 0.361	糸魚川市 95.7	佐渡市 13.6	燕市 142.7
18	十日町市 0.344	三条市 95.9	柏崎市 14.3	新潟市 146.1
19	魚沼市 0.291	胎内市 97.4	三条市 15.0	阿賀野市 154.1
20	佐渡市 0.234	加茂市 99.9	南魚沼市 15.2	胎内市 165.7
	平均 0.491	92.0	11.1	100.7
	H30 魚沼市 0.288	88.4	6.5	26.8

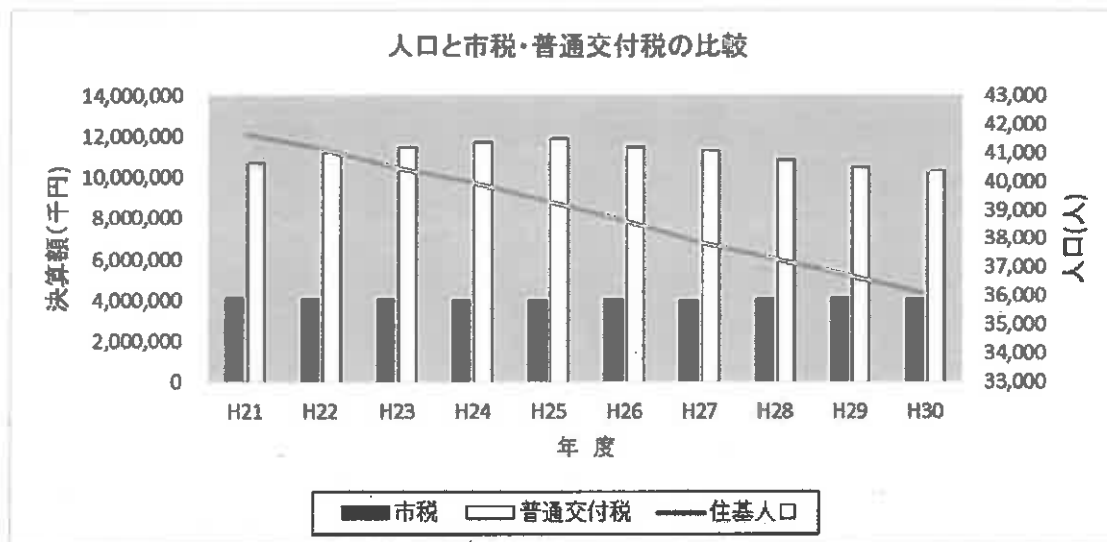
※財政力指数はH27～H29年度の3カ年平均

#### ケ 主要な一般財源と人口の比較

平成21年度から30年度までの10年間で、住基人口は△5,546人（△13.3%）、市税は△3,472万円（△0.8%）、普通交付税は△3億6,939万円（△3.5%）となっている。

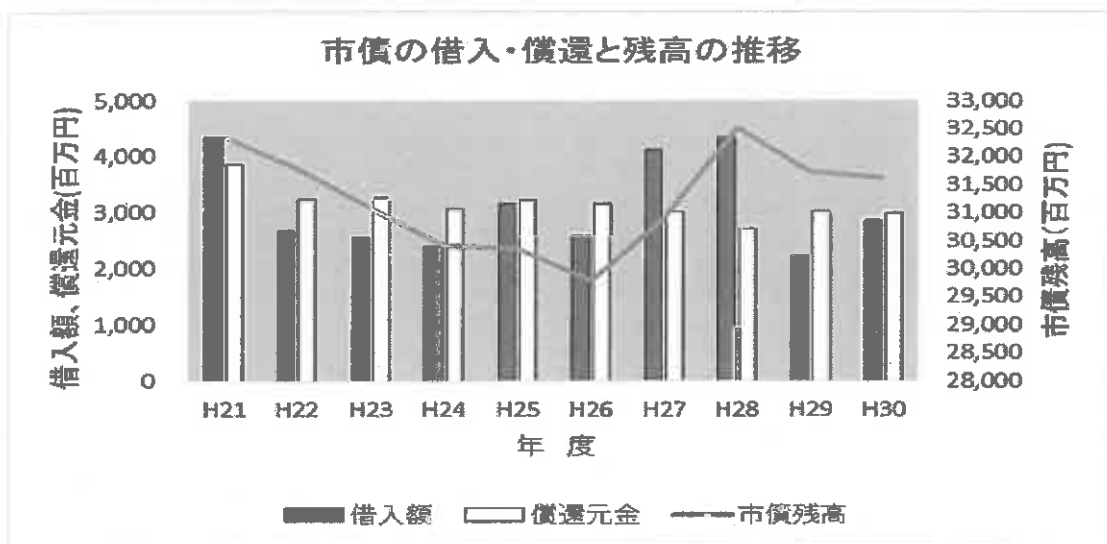
また、普通交付税は、27年度から31年度の5年間、合併算定替による増加額の縮減が行われ、縮減前の26年度と比較すると、△11億9,797万円（△10.4%）の減少となっている。





#### コ 市債の借入と償還元金、及び市債残高の推移

平成21年度から30年度までの10年間で、市債残高は△7億2千5百万円（△2.2%）と減少しており、大型建設事業の実施により、借入額が償還元金を大きく上回った平成27、28年度以外は、借入額を償還元金を上回っており、財政規律を持った市債管理が継続されている。



#### (4) まとめ

平成30年度は、「人口減少問題対策」、「地域経済の活性化」、「健康・福祉の充実」、「教育の充実」、「安全・安心な地域づくり」の5点を重点施策として取り組んだほか、令和元年度末の完成を目指して、新庁舎の建設工事への着手、平成29年7月に発生した豪雨災害の復旧に係る事業などが行われた。

財政運営においては、一般会計の実質収支が、対前年度比較で10億1,761万円増加の7億623万円となったほか、経常収支比率88.4%、実質公債費比率6.5%及び将来負担比率26.8%と県内の市の中で3指標ともに上位に位置しており、堅実な財政運営を行っていると思われる。

事務執行においては、平成30年11月からこれまで6件の住民監査請求が提出されて、市長へ勧告を行ったものもある。法令等を熟知し適切に執行いただきたい。

今後も「持続可能なまちづくり」を目指して、限られた財源の効率的な配分と経費の節減に努めながら、安定した行財政運営に努めていただきたい。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額
				②/①		①-②-③
平成30年度	28,920,003,000	27,913,283,742	27,579,168,980	98.8	7,393,409	326,721,353
平成29年度	29,297,298,000	28,749,402,532	28,411,073,792	98.8	9,000,470	329,328,270
増減額	△ 377,295,000	△ 836,118,790	△ 831,904,812		△ 1,607,061	△ 2,606,917

予算現額289億2,000万円に対し、収入済額は275億7,917万円で、収入済額は前年度に比べ8億3,190万円の減少となった。款別の収入済額で前年度に比べ増加した主なものは、市債（6億4,330万円）、寄附金（2億9,480万円）、繰入金（1億5,546万円）であり、減少した主なものは、諸収入（△13億4,274万円）、繰越金（△5億7,866万円）、地方交付税（△1億251万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	4,070,772,702	14.9	4,075,788,125	14.0	△ 5,015,423	△ 0.1
地 方 譲 与 税	224,421,000	0.8	222,704,000	0.8	1,717,000	0.8
利 子 割 交 付 金	5,871,000	0.0	6,275,000	0.0	△ 404,000	△ 6.4
配 当 割 交 付 金	11,721,000	0.0	15,060,000	0.1	△ 3,339,000	△ 22.2
株式等譲渡所得割交付金	9,062,000	0.0	14,530,000	0.1	△ 5,468,000	△ 37.6
ゴルフ場利用税交付金	5,688,265	0.0	6,185,578	0.0	△ 497,313	△ 8.0
地方消費税交付金	690,553,000	2.5	650,169,000	2.3	40,384,000	6.2
自動車取得税交付金	58,910,000	0.2	61,216,000	0.2	△ 2,306,000	△ 3.8
地方特例交付金	16,820,000	0.1	14,357,000	0.1	2,463,000	17.2
地 方 交 付 税	11,692,293,000	42.4	11,794,807,000	41.5	△ 102,514,000	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	3,352,000	0.0	3,735,000	0.0	△ 383,000	△ 10.3
分担金及び負担金	137,611,348	0.5	129,227,958	0.5	8,383,390	6.5
使用料及び手数料	462,846,196	1.7	455,813,703	1.6	7,032,493	1.5
国 庫 支 出 金	1,905,630,904	6.9	1,951,956,039	6.9	△ 46,325,135	△ 2.4
県 支 出 金	1,476,221,204	5.4	1,381,839,287	4.9	94,381,917	6.8
財 産 収 入	90,066,404	0.3	82,247,138	0.3	7,819,266	9.5
寄 附 金	798,796,540	2.9	503,998,083	1.8	294,798,457	58.5
繰 入 金	1,282,782,000	4.7	1,127,321,000	4.0	155,461,000	13.8
繰 越 金	890,061,057	3.2	1,468,718,488	5.2	△ 578,657,431	△ 39.4
諸 収 入	891,889,360	3.2	2,234,625,393	7.9	△ 1,342,736,033	△ 60.1
市 債	2,853,800,000	10.3	2,210,500,000	7.8	643,300,000	29.1
合 計	27,579,168,980	100.0	28,411,073,792	100.0	△ 831,904,812	△ 2.9

第1款 市 税

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額	還付未済額
				②/①		①-②-③	
平成30年度	4,059,100,000	4,319,039,045	4,070,772,702	94.3	7,393,409	240,872,934	302,268
平成29年度	4,060,800,000	4,326,648,878	4,075,788,125	94.2	7,913,550	242,947,203	41,331
増減額	△ 1,700,000	△ 7,609,833	△ 5,015,423		△ 520,141	△ 2,074,269	260,937

ア 収入済額は、前年度に比べ501万円減少した。減少したものは、固定資産税（△5,566万円）及び市たばこ税（△342万円）である。また、増加したものは、市民税（5,099万円）、軽自動車税（293万円）及び入湯税（16万円）である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ207万円減少した。  
税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成30年度			平成29年度			増減額	増減率
	収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比		
市民税	1,628,997,719	96.9	40.1	1,578,011,609	96.4	38.6	50,986,110	3.2
固定資産税	2,044,393,292	91.6	50.2	2,100,058,271	92.0	51.6	△ 55,664,979	△ 2.7
軽自動車税	127,899,811	96.3	3.1	124,971,418	96.2	3.1	2,928,393	2.3
市たばこ税	230,912,980	100.0	5.7	234,337,877	100.0	5.8	△ 3,424,897	△ 1.5
入湯税	38,568,900	90.3	0.9	38,408,950	89.8	0.9	159,950	0.4
合 計	4,070,772,702	94.3	100.0	4,075,788,125	94.1	100.0	△ 5,015,423	△ 0.1

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は94.3%で、前年度より0.2ポイント上昇した。新潟県や近隣市町と合同で行っている徴収技術の向上などの成果により、5年連続で徴収率が上昇している。今後もこの状態を継続していただきたい。

市税不納欠損額 年度比較表

単位：円、件

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	個人	60	1,611,431	35	1,212,014	48	3,977,314
	法人	4	218,100	3	533,600	4	360,000
固定資産税	61	5,456,278	99	5,959,136	60	4,531,111	
軽自動車税	20	107,600	35	208,800	26	155,600	
合 計	145	7,393,409	172	7,913,550	138	9,024,025	

不納欠損処分は、前年度に比べ、件数で27件減少、金額では52万円減少した。件数及び金額は主に固定資産税の減少によるものである。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）、第15条の7第5項（即時消滅）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	224,421,000	224,421,000	224,421,000	100.0
平成29年度	222,704,000	222,704,000	222,704,000	100.0
増 減 額	1,717,000	1,717,000	1,717,000	

収入済額は、自動車重量譲与税（1億5,962万円）と地方揮発油譲与税（6,480万円）である。前年度に比較して172万円増加した。

第3款 利子割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	5,871,000	5,871,000	5,871,000	100.0
平成29年度	6,275,000	6,275,000	6,275,000	100.0
増 減 額	△ 404,000	△ 404,000	△ 404,000	

収入済額は587万円であり、前年度に比較して40万円減少した。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	11,721,000	11,721,000	11,721,000	100.0
平成29年度	15,060,000	15,060,000	15,060,000	100.0
増 減 額	△ 3,339,000	△ 3,339,000	△ 3,339,000	

収入済額は1,172万円であり、前年度に比較して334万円減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	9,062,000	9,062,000	9,062,000	100.0
平成29年度	14,530,000	14,530,000	14,530,000	100.0
増 減 額	△ 5,468,000	△ 5,468,000	△ 5,468,000	

収入済額は906万円であり、前年度に比較して547万円減少した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	5,688,000	5,688,265	5,688,265	100.0
平成29年度	6,000,000	6,185,578	6,185,578	100.0
増 減 額	△ 312,000	△ 497,313	△ 497,313	

収入済額は569万円であり、前年度に比較して50万円減少した。

第7款 地方消費税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	690,553,000	690,553,000	690,553,000	100.0
平成29年度	650,000,000	650,169,000	650,169,000	100.0
増 減 額	40,553,000	40,384,000	40,384,000	

収入済額は6億9,055万円であり、前年度に比較して4,038万円増加した。

第8款 自動車取得税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	58,910,000	58,910,000	58,910,000	100.0
平成29年度	61,216,000	61,216,000	61,216,000	100.0
増 減 額	△ 2,306,000	△ 2,306,000	△ 2,306,000	

収入済額は5,891万円であり、前年度に比較して231万円減少した。

第9款 地方特例交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	16,820,000	16,820,000	16,820,000	100.0
平成29年度	14,357,000	14,357,000	14,357,000	100.0
増 減 額	2,463,000	2,463,000	2,463,000	

収入済額は1,682万円であり、前年度に比較して246万円増加した。

第10款 地方交付税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	11,692,293,000	11,692,293,000	11,692,293,000	100.0
平成29年度	11,794,807,000	11,794,807,000	11,794,807,000	100.0
増 減 額	△ 102,514,000	△ 102,514,000	△ 102,514,000	

収入済額は116億9,229万円であり、前年度に比較して1億251万円減少した。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	4,000,000	3,352,000	3,352,000	100.0
平成29年度	4,700,000	3,735,000	3,735,000	100.0
増 減 額	△ 700,000	△ 383,000	△ 383,000	

収入済額は335万円であり、前年度に比較して38万円減少した。

第12款 分担金及び負担金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額
				②/①		①-②-③
平成30年度	137,344,000	153,712,063	137,611,348	89.5	0	16,100,715
平成29年度	124,630,000	148,571,227	129,227,958	87.0	847,640	18,495,629
増減額	12,714,000	5,140,836	8,383,390		△ 847,640	△ 2,394,914

ア 収入済額の主なものは、保育施設等利用者負担金（8,981万円）、養護老人ホーム入所者等負担金（2,304万円）及び学童保育運営費保護者負担金（1,858万円）である。  
 イ 収入済額は、前年度に比べ838万円増額した。増額した主なものは、保育施設等利用者負担金（501万円）である。  
 ウ 収入未済額は主に、保育施設等利用者負担金（滞納繰越分）（1,439万円）である。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額
				②/①		①-②-③
平成30年度	465,319,000	482,983,485	462,846,196	95.8	0	20,137,289
平成29年度	460,482,000	473,380,050	455,813,703	96.3	0	17,566,347
増減額	4,837,000	9,603,435	7,032,493		0	2,570,942

ア 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料（7,915万円）、ふれあい交流センターこまみ使用料（2,381万円）及びケーブルテレビ利用料（1,667万円）であり、手数料では、ごみ処理手数料（1億121万円）及び戸籍手数料（764万円）である。  
 イ 収入済額は前年度に比べ、703万円増加した。増加した主なものは、ごみ処理手数料（919万円）である。  
 ウ 収入未済額は主に、温泉使用料（1,248万円）及び市営住宅使用料（547万円）である。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	2,026,799,000	1,905,630,904	1,905,630,904	100.0
平成29年度	2,135,718,000	1,951,956,039	1,951,956,039	100.0
増減額	△108,919,000	△46,325,135	△46,325,135	

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（4億5,699万円）、児童手当給付負担金（3億4,261万円）及び生活保護費負担金（2億605万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金のうちの社会資本整備総合交付金（2億7,134万円）、学校施設環境改善交付金（8,032万円）及び住宅費補助金のうちの社会資本整備総合交付金（5,132万円）である。

国庫委託金では、国民年金事業委託金（844万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ、4,633万円減少した。項別では、国庫負担金は3,549万円増加した。増加した主なものは、公共土木施設災害復旧費負担金（6,198万円）及び保育給付費負担金（679万円）である。また、減少した主なものは、生活保護費負担金（△1,866万円）及び児童手当給付負担金（△887万円）である。

国庫補助金は、7,868万円減少した。減少した主なものは、臨時福祉給付金事業補助金（△9,988万円）、電源立地地域対策交付金（△3,100万円）及び道路橋梁費補助金のうちの社会資本整備総合交付金（△2,975万円）である。また、増加した主なものは、住宅費補助金のうちの社会資本整備総合交付金（4,362万円）、学校施設環境改善交付金（2,397万円）及びブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（2,329万円）である。

国庫委託金では、314万円減少した。

第15款 県支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	1,480,877,000	1,476,221,204	1,476,221,204	100.0
平成29年度	1,490,201,000	1,381,839,287	1,381,839,287	100.0
増 減 額	△ 9,324,000	94,381,917	94,381,917	

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（2億2,849万円）、国民健康保険基盤安定負担金（9,759万円）及び後期高齢者医療基盤安定負担金（7,968万円）である。

県補助金では、中山間地域等直接支払事業補助金（1億3,446万円）、多面的機能支払交付金（1億2,888万円）及び地籍調査事業補助金（6,755万円）である。

県委託金では、個人県民税徴収取扱委託金（5,690万円）及び新潟県知事選挙事務交付金（1,973万円）である。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金（1,050万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ、9,438万円増加した。項別では、県負担金は5,076万円増加した。増加した主なものは、埋蔵文化財発掘調査事業費負担金（5,681万円）である。

県補助金は、5,541万円増加した。増加した主なものは、農地農業用施設災害復旧費補助金（7,689万円）、地籍調査事業補助金（2,456万円）及び林業施設災害復旧費補助金（1,353万円）である。また、減少した主なものは、農林水産業総合振興事業等補助金（△1,953万円）、基盤整備促進事業補助金（△1,885万円）及び震災対策農業水利施設事業補助金（△1,300万円）である。

県委託金は、979万円減少した。減少した主なものは、衆議院総選挙費交付金（△1,855万円）及び河川除草業務委託金（△1,831万円）である。また、増加した主なものは、新潟県知事選挙事務交付金（1,973万円）である。

第16款 財産収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額
				②/①		①-②-③
平成30年度	89,038,000	91,061,034	90,066,404	98.9	0	994,630
平成29年度	82,138,000	83,243,368	82,247,138	98.8	0	996,230
増減額	6,900,000	7,817,666	7,819,266		0	△ 1,600

ア 収入済額の主なものは、地域情報通信基盤伝送路貸付料（1,743万円）、物品売払収入（1,439万円）、債権売却収入（1,169万円）及び地域振興基金利子（1,122万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ782万円増加した。増加した主なものは、債権売却収入（444万円）及び地域振興基金利子（246万円）である。

第17款 寄附金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
平成30年度	798,901,000	798,796,540	798,796,540	100.0
平成29年度	503,991,000	503,998,083	503,998,083	100.0
増 減 額	294,910,000	294,798,457	294,798,457	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金（7億9,637万円）である。  
 イ 収入済額は、前年度に比べ2億9,480万円増加した。増加した主なものは、ふるさと寄附金（2億9,339万円）である。

第18款 繰入金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
平成30年度	1,312,501,000	1,282,782,000	1,282,782,000	100.0
平成29年度	1,134,365,000	1,127,321,000	1,127,321,000	100.0
増 減 額	178,136,000	155,461,000	155,461,000	

ア 収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金（5億6,548万円）、ふるさと結基金繰入金（5億6,500万円）及び公共施設整備等基金繰入金（8,200万円）である。  
 イ 収入済額は、前年度に比べ1億5,546万円増加した。増加した主なものは、ふるさと結基金繰入金（1億8,900万円）、公共施設整備等基金繰入金（8,200万円）である。また、減少した主なものは、財政調整基金繰入金（△9,718万円）である。

第19款 繰越金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
平成30年度	890,061,000	890,061,057	890,061,057	100.0
平成29年度	1,468,718,000	1,468,718,488	1,468,718,488	100.0
増 減 額	△ 578,657,000	△ 578,657,431	△ 578,657,431	

ア 収入済額の内訳は、前年度繰越金（5億2,056万円）及び繰越明許費繰越金（3億6,950万円）である。  
 イ 収入済額は、前年度に比べ5億7,866万円減少した。減少したものは、前年度繰越金（△8億941万円）及び通次繰越繰越金（△2,110万円）である。また、増加したものは、繰越明許費繰越金（2億5,185万円）である。

第20款 諸収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
平成30年度	908,924,000	940,505,145	891,889,360	94.8	0	48,615,785
平成29年度	2,262,006,000	2,284,187,534	2,234,625,393	97.8	239,280	49,322,861
増減額	△ 1,353,082,000	△ 1,343,682,389	△ 1,342,736,033		△ 239,280	△ 707,076



ア 収入済額の主なものは、中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（2億4,750万円）、学校給食費徴収金（1億6,107万円）、ごみ処理受託事業収入（1億720万円）及び労働金庫預託金元金収入（5,000万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ13億4,274万円減少した。減少した主なものは、工業団地造成事業特別会計貸付金元利収入（△12億6,160万円）、異常少雪対策特別支援資金預託金元金（△6,437万円）、中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（△1,600万円）及び魚沼・小千谷地域理科センター運営受託事業収入（△999万円）である。また、増加した主なものは、コミュニティ助成自治総合センター交付金（1,520万円）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（929万円）及び生活保護扶助費返納金（698万円）である。

ウ 収入未済額は、斎場建設瑕疵担保請求（滞納繰越分）（2,709万円）、災害援護資金貸付金元利収入（459万円）及び生活保護扶助費返還金（459万円）等となっている。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

## 第21款 市債

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
平成30年度	4,031,800,000	2,853,800,000	2,853,800,000	100.0
平成29年度	2,784,600,000	2,210,500,000	2,210,500,000	100.0
増 減 額	1,247,200,000	643,300,000	643,300,000	

ア 収入済額の主なものは、臨時財政対策債（6億6,180万円）、庁舎再編整備事業（5億2,630万円）及び小学校施設整備事業（2億1,190万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ6億4,330万円増加した。増加した主なものは、庁舎再編整備事業（4億3,320万円）、消融雪施設整備事業（1億1,910万円）及び小学校施設整備事業（9,440万円）である。また、減少した主なものは、し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業（△2億3,220万円）、中学校施設整備事業（△5,150万円）及び井口小学校建設事業（△4,290万円）である。

## 市債目別収入済額 前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
総 務 債	645,000,000	193,100,000	451,900,000	234.0
衛 生 債	54,700,000	275,100,000	△ 220,400,000	△ 80.1
農 林 水 産 業 債	102,900,000	30,500,000	72,400,000	237.4
商 工 債	90,600,000	59,000,000	31,600,000	53.6
土 木 債	631,400,000	315,000,000	316,400,000	100.4
消 防 債	44,200,000	71,900,000	△ 27,700,000	△ 38.5
教 育 債	583,500,000	435,500,000	148,000,000	34.0
災害復旧事業債	29,800,000	59,000,000	△ 29,200,000	△ 49.5
臨時財政対策債	661,800,000	683,700,000	△ 21,900,000	△ 3.2
民 生 債	9,900,000	87,700,000	△ 77,800,000	△ 88.7
合 計	2,853,800,000	2,210,500,000	643,300,000	29.1

## (2) 歳出

歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	28,920,003,000	26,707,774,597	92.4	935,490,000	470,300,000	64,300,000	742,138,403
平成29年度	29,297,298,000	27,521,012,735	93.9	0	1,141,460,000	0	634,825,265
増減額	△ 377,295,000	△ 813,238,138		935,490,000	△ 671,160,000	64,300,000	107,313,138

予算現額289億2,000万円に対し、支出済額は267億777万円で、前年度に比べ8億1,324万円減少した。また、執行率は92.4%で、前年度に比べ1.5ポイント減少した。翌年度繰越額は、総額14億7,009万円で前年度に比べ、3億2,863万円増加している。これは継続費通次繰越額9億3,549万円の増加、事故繰越額6,430万円の増加及び繰越明許費繰越額6億7,116万円の減少によるものである。

不用額7億4,214万円は、前年度に比べ1億731万円増加した。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	179,547,582	0.6	178,673,758	△ 2.4	873,824	0.5
総務費	3,171,390,066	11.9	2,486,799,235	9.3	684,590,831	27.5
民生費	5,775,066,592	21.6	5,877,258,032	22.0	△ 102,191,440	△ 1.7
衛生費	2,436,005,691	9.1	2,715,309,800	10.2	△ 279,304,109	△ 10.3
労働費	76,771,206	0.3	66,332,465	0.2	10,438,741	15.7
農林水産業費	1,324,093,328	5.0	1,260,787,506	4.7	63,305,822	5.0
商工費	1,134,089,476	4.2	1,406,523,430	5.3	△ 272,433,954	△ 19.4
土木費	4,403,445,532	16.5	4,799,584,730	18.0	△ 396,139,198	△ 8.3
消防費	869,700,906	3.3	873,217,391	3.3	△ 3,516,485	△ 0.4
教育費	2,592,507,017	9.7	2,381,423,129	8.9	211,083,888	8.9
災害復旧費	353,533,399	1.3	320,880,801	1.2	32,652,598	10.2
公債費	3,166,317,415	11.9	3,226,127,975	12.1	△ 59,810,560	△ 1.9
諸支出金	1,225,306,387	4.6	1,928,094,483	7.2	△ 702,788,096	△ 36.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	26,707,774,597	100.0	27,521,012,735	100.0	△ 813,238,138	△ 3.0

## 第1款 議会費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	183,452,000	179,547,582	97.9	0	0	0	3,904,418
平成29年度	180,600,000	178,673,758	98.9	0	0	0	1,926,242
増減額	2,852,000	873,824		0	0	0	1,978,176

ア 支出済額の主なものは、議員給与費（1億2,462万円）及び一般職員給与費（3,471万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ87万円増加した。増加した主なものは議会運営事業（138万円）である。

### 第2款 総務費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	3,881,885,000	3,171,390,066	81.7	595,900,000	1,500,000	0	113,094,934
平成29年度	2,623,133,000	2,486,799,235	94.8	0	59,000,000	0	77,333,765
増減額	1,258,752,000	684,590,831		595,900,000	△ 57,500,000	0	35,761,169

ア 支出済額の主なものは、一般管理費一般職員給与費（6億8,091万円）、庁舎再編整備事業（4億2,557万円）、ふるさと結基金事業（4億784万円）、総合行政システム等管理事業（1億6,431万円）、総務管理事業（1億6,407万円）及び守門庁舎管理事業（1億5,287万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ6億8,459万円増加した。増加した主なものは、庁舎再編整備事業（2億7,851万円）、ふるさと結基金事業（1億4,748万円）及び子育ての駅整備事業（1億860万円）である。また、減少した主なものは、市議会議員選挙費（△2,829万円）、コミュニティFM難聴取対策事業（△1,888万円）及び衆議院議員総選挙費（△1,873万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越額は、庁舎再編整備事業（5億9,590万円）、繰越明許費は、総合行政システム等管理事業（150万円）である。

### 第3款 民生費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	5,910,356,000	5,775,066,592	97.7	0	0	0	135,289,408
平成29年度	6,016,356,000	5,877,258,032	97.7	0	10,900,000	0	128,197,968
増減額	△ 106,000,000	△ 102,191,440		0	△ 10,900,000	0	7,091,440

ア 支出済額の主なものは、障害福祉サービス等給付事業（9億23万円）、介護保険特別会計繰出金（6億7,170万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（5億2,902万円）、児童手当給付事業（4億9,342万円）及び国民健康保険特別会計事業勘定繰出金（3億3,627万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億219万円減少した。減少した主なものは、臨時福祉給付金事業（△9,916万円）、公立保育園等整備事業（△4,193万円）及び高齢者福祉管理事業（△3,162万円）である。また、増加した主なものは、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金（6,767万円）、私立保育園運営助成事業（2,169万円）及び保育園管理事業（1,941万円）である。

第4款 衛生費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	2,602,076,000	2,436,005,691	93.6	0	0	0	166,070,309
平成29年度	2,789,699,000	2,715,309,800	97.3	0	300,000	0	74,089,200
増減額	△ 187,623,000	△ 279,304,109		0	△ 300,000	0	91,981,109

ア 支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金（8億142万円）、ごみ処理事業（4億4,899万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（2億4,863万円）、ごみ収集事業（1億3,876万円）及び水道事業会計繰出金（1億3,514万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億7,930万円減少した。減少した主なものは、し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業（△2億3,252万円）、病院事業会計繰出金（△7,393万円）及び国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定繰出金（△2,030万円）である。また、増加した主なものは、水道事業会計繰出金（1,437万円）及びごみ処理事業（926万円）である。

第5款 労働費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	78,200,000	76,771,206	98.2	0	0	0	1,428,794
平成29年度	68,800,000	66,332,465	96.4	0	0	0	2,467,535
増減額	9,400,000	10,438,741		0	0	0	△ 1,038,741

ア 支出済額の主なものは、雇用対策事業（5,734万円）及び労働諸費一般職員給与費（1,842万円）である。

イ 支出済額は前年度に比べ1,044万円増加した。増加した主なものは、労働諸費一般職員給与費（717万円）及び雇用対策事業（318万円）である。

第6款 農林水産業費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	1,424,383,000	1,324,093,328	93.0	0	68,000,000	0	32,289,672
平成29年度	1,378,337,000	1,260,787,506	91.5	0	94,860,000	0	22,689,494
増減額	46,046,000	63,305,822		0	△ 26,860,000	0	9,600,178

ア 支出済額の主なものは、農業総務費一般職員給与費（2億3,911万円）、中山間地域等直接支払交付金事業（1億7,939万円）、多面的機能支払交付金事業（1億7,179万円）及び地籍調査事業（9,109万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ6,331万円増加した。増加した主なものは、県営ほ場整備事業（4,528万円）、県営かんがい排水事業（3,994万円）及び地籍調査事業（3,267万円）である。また、減少した主なものは、農地農業施設整備事業（△3,602万円）、農地農業用施設維持管理事業（△1,331万円）及び峠のふるさと広場等再整備事業（△1,229万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、県営ため池等整備事業（2,560万円）、県営ほ場整備事業（2,400万円）、農地農業施設整備事業（950万円）、県営かんがい排水事業（380万円）、農地農業用施設維持管理事業（300万円）、農政管理事業（120万円）及び農林水産業総合振興事業（90万円）である。

第7款 商工費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	1,172,872,000	1,134,089,476	96.7	0	13,200,000	0	25,582,524
平成29年度	1,443,987,000	1,406,523,430	97.4	0	14,700,000	0	22,763,570
増減額	△ 271,115,000	△ 272,433,954		0	△ 1,500,000	0	2,818,954

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業（3億2,391万円）、その他観光施設管理事業（1億9,414万円）及び寿和温泉管理運営事業（1億7,701万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億7,243万円減少した。減少した主なものは、工業団地造成事業特別会計貸付金（△1億4,900万円）、金融対策事業（△8,960万円）及びかたくり再生整備事業（△5,292万円）である。また、増加した主なものは、寿和温泉管理運営事業（8,872万円）及び企業誘致対策事業（2,800万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、その他観光施設管理事業（820万円）及び地域産業活性化事業（500万円）である。

第8款 土木費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	4,767,088,000	4,403,445,532	92.4	42,190,000	187,800,000	64,300,000	69,352,468
平成29年度	5,145,612,000	4,799,584,730	93.3	0	307,100,000	0	38,927,270
増減額	△ 378,524,000	△ 396,139,198		42,190,000	△ 119,300,000	64,300,000	30,425,198

ア 支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（14億3,700万円）、道路機械除雪事業（11億4,736万円）、市道整備事業（3億4,310万円）、消融雪施設管理事業（2億5,819万円）、市道等維持管理事業（2億3,675万円）、消融雪施設整備事業（1億5,727万円）及び橋梁長寿命化事業（1億2,493万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3億9,614万円減少した。減少した主なものは、道路機械除雪事業（△4億1,022万円）、下水道事業会計繰出金（△1億1,200万円）及び放水路整備事業（△4,129万円）である。また、増加した主なものは、消融雪施設整備事業（8,007万円）、細野橋解体撤去事業（7,191万円）及び市道整備事業（1,766万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち継続費通次繰越額は、細野橋解体撤去事業（4,219万円）、繰越明許費は、市道整備事業（1億1,320万円）、公園管理事業（3,650万円）、消融雪施設整備事業（1,500万円）、河川管理事業（1,410万円）及び市道等維持管理事業（900万円）、事故繰越は、内水対策事業（6,430万円）である。

第9款 消防費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	1,183,100,000	869,700,906	73.5	297,400,000	0	0	15,999,094
平成29年度	892,403,000	873,217,391	97.9	0	0	0	19,185,609
増減額	290,697,000	△ 3,516,485		297,400,000	0	0	△ 3,186,515

ア 支出済額の主なものは、常備消防費一般職員給与費（6億71万円）及び消防団管理運営事業（6,664万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ352万円減少した。減少した主なものは、消防施設整備事業（△3,891万円）である。また、増加した主なものは、常備消防費一般職員給与費（2,088万円）及び防災対策事業（1,399万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち継続費通次繰越額は、防災行政無線等整備事業（2億9,740万円）である。

第10款 教育費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	2,825,260,000	2,592,507,017	91.8	0	123,100,000	0	109,652,983
平成29年度	2,910,348,000	2,381,423,129	81.8	0	316,700,000	0	212,224,871
増減額	△ 85,088,000	211,083,888		0	△ 193,600,000	0	△ 102,571,888

ア 支出済額の主なものは、小学校施設整備事業（2億4,349万円）、中学校施設整備事業（1億6,408万円）、井口小学校建設事業（1億6,166万円）、小出郷文化会館管理運営事業（1億3,341万円）、事務局費一般職員給与費（1億2,116万円）、通学対策事業（1億1,319万円）、社会教育総務費一般職員給与費（1億56万円）及び屋内体育施設管理運営事業（1億17万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億1,108万円増加した。増加した主なものは、小学校施設整備事業（1億1,240万円）、屋内体育施設管理運営事業（8,369万円）及び埋蔵文化財調査活用事業（5,626万円）である。また、減少した主なものは、中学校施設整備事業（△9,735万円）、堀之内体育館管理運営事業（△2,331万円）及び教員住宅管理事業（△1,520万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、小学校施設整備事業（7,550万円）、中学校施設整備事業（4,050万円）及び図書館管理運営事業（710万円）である。

第11款 災害復旧費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	471,600,000	353,533,399	75.0	0	76,700,000	0	41,366,601
平成29年度	669,220,000	320,880,801	47.9	0	337,900,000	0	10,439,199
増減額	△ 197,620,000	32,652,598		0	△ 261,200,000	0	30,927,402

ア 支出済額の主なものは、農地農業用施設災害復旧事業（1億6,364万円）、土木施設災害復旧事業（1億5,618万円）及び林業施設災害復旧事業（2,944万円）である。  
 イ 支出済額は、前年度に比べ3,265万円増加した。増加した主なものは、土木施設災害復旧事業（3,264万円）及び農地農業用施設災害復旧事業（2,575万円）である。また、減少した主なものは、学校施設災害復旧事業（△1,433万円）である。  
 ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、土木施設災害復旧事業（4,920万円）及び農地農業用施設災害復旧事業（2,750万円）である。

第12款 公債費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	3,166,400,000	3,166,317,415	100.0	0	0	0	82,585
平成29年度	3,226,200,000	3,226,127,975	100.0	0	0	0	72,025
増減額	△ 59,800,000	△ 59,810,560		0	0	0	10,560

ア 支出済額は、地方債償還元金（29億9,183万円）と地方債償還利子（1億7,449万円）である。  
 イ 支出済額は、前年度に比べ5,981万円減少した。減少したものは、地方債償還利子（△4,173万円）及び地方債償還元金（△1,808万円）である。

第13款 諸支出金

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
平成30年度	1,227,274,000	1,225,306,387	99.8	0	0	0	1,967,613
平成29年度	1,928,849,000	1,928,094,483	100.0	0	0	0	754,517
増減額	△ 701,575,000	△ 702,788,096		0	0	0	1,213,096

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金費（7億9,642万円）、財政調整基金費（2億7,707万円）及び過疎地域支援基金費（1億7万円）である。  
 イ 支出済額は、前年度に比べ7億279万円減少した。減少した主なものは、公共施設整備等基金費（△5億9,684万円）及び財政調整基金費（△3億9,063万円）である。また、増加した主なものは、ふるさと結基金費（2億7,007万円）及び国県支出金返納金（1,708万円）である。

第14款 予備費

当初予算額3,000万円のうち、394万円を他科目へ充用し、2,606万円が不用額となった。充当先科目は、総務費（208万円）、民生費（136万円）、農林水産業費（50万円）である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ● 事業勘定

決算額は、

歳入 3,413,528,262円

歳出 3,333,585,721円

で、歳入歳出差引残額 7,994万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 3億3,627万円である。

#### ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	663,770,000	664,889,315	19.5	783,915,414	△ 2.7	△ 119,026,099	△ 15.2
一部負担金	2,650,000	2,359,000	0.1	0	0.0	2,359,000	皆増
分担金及び負担金	2,000	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	382,000	356,500	0.0	375,000	0.0	△ 18,500	△ 4.9
国庫支出金	1,000	0	0.0	860,140,054	25.2	△ 860,140,054	-
療養給付費等交付金	0	0	0.0	94,523,000	2.8	△ 94,523,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0	0.0	1,084,555,889	31.8	△ 1,084,555,889	皆減
県支出金	2,273,104,000	2,275,108,099	66.6	238,300,674	7.0	2,036,807,425	854.7
連合会支出金	1,000	0	0.0	87,808	0.0	△ 87,808	-
共同事業交付金	0	0	0.0	849,539,102	24.9	△ 849,539,102	皆減
財産収入	19,000	21,781	0.0	15,014	0.0	6,767	45.1
寄付金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	343,601,000	336,266,824	9.9	268,600,498	7.9	67,666,326	25.2
繰越金	121,504,000	121,571,447	3.6	88,238,436	2.6	33,333,011	37.8
諸収入	2,565,000	12,955,296	0.4	18,564,794	0.5	△ 5,609,498	△ 30.2
合 計	3,407,600,000	3,413,528,262	100.0	4,286,855,683	100.0	△ 873,327,421	△ 20.4

予算現額34億760万円に対し、収入済額は34億1,353万円で、前年度に比べ8億7,333万円減少した。減少した主なものは、前期高齢者交付金（△10億8,456万円）、国庫支出金（△8億6,014万円）、共同事業交付金（△8億4,954万円）、国民健康保険税（△1億1,903万円）及び療養給付費等交付金（△9,452万円）である。また、増加した主なものは、県支出金（20億3,681万円）、繰入金（6,767万円）及び繰越金（3,333万円）である。



保険税 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	30	628,730,000	653,071,000	632,173,880	0	20,897,120	96.8
	29	745,210,000	776,512,100	750,699,756	0	25,812,344	96.7
滞納繰越	30	35,040,000	123,777,820	32,715,435	3,043,711	88,018,674	26.4
	29	32,790,000	140,375,939	33,215,658	8,488,005	98,672,276	23.7
合計	30	663,770,000	776,848,820	664,889,315	3,043,711	108,915,794	85.6
	29	778,000,000	916,888,039	783,915,414	8,488,005	124,484,620	85.5

※ 収入済額には還付未済額 904,236円含む。

国民健康保険税の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分96.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分については26.4%で前年度に比べ2.7ポイント上昇した。また、不納欠損額は304万円で前年度に比べ544万円減少した。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

収納率の向上については、今後とも継続した取組と強化を望むものである。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	53,267,000	48,513,239	1.5	51,985,050	△ 23.4	△ 3,471,811	△ 6.7
保険給付費	2,276,051,000	2,213,443,922	66.4	2,362,684,948	70.9	△ 149,241,026	△ 6.3
国民健康保険事業費納付金	856,842,000	856,839,295	25.7	0	0.0	856,839,295	皆増
後期高齢者支援金等	0	0	0.0	468,496,158	14.1	△ 468,496,158	皆減
前期高齢者納付金等	0	0	0.0	1,779,390	0.1	△ 1,779,390	皆減
老人保健拠出金	0	0	0.0	11,598	0.0	△ 11,598	皆減
介護納付金	0	0	0.0	184,701,311	5.5	△ 184,701,311	皆減
共同事業拠出金	1,000	0	0.0	903,739,001	27.1	△ 903,739,001	皆減
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
保健事業費	145,700,000	141,051,974	4.2	74,728,413	2.2	66,323,561	88.8
基金積立金	22,000	22,000	0.0	80,016,000	2.4	△ 79,994,000	△ 100.0
公債費	4,000	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	74,677,000	73,715,291	2.2	37,142,367	1.1	36,572,924	98.5
予備費	1,035,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	3,407,600,000	3,333,585,721	100.0	4,165,284,236	100.0	△ 831,698,515	△ 20.0

予算現額34億760万円に対し、支出済額33億3,359万円で、前年度に比べ8億3,170万円減少した。減少した主なものは、共同事業拠出金（△9億374万円）、後期高齢者支援金等（△4億6,850万円）、介護納付金（△1億8,470万円）、保険給付費（△1億4,924万円）及び基金積立金（△7,999万円）である。また、増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金（8億5,684万円）、保険事業費（6,632万円）及び諸支出金（3,657万円）である。保険給付及び受診状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の給付の状況

単位：円、%

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		費用額 増減額	増減 率
	件数	費用額	給付額等	件数	費用額		
療養の内訳	入院	1,714	934,904,083	686,139,060	1,993	1,049,403,766	△ 114,499,683 △ 10.9
	入院外	65,606	933,807,708	685,456,670	68,106	935,299,170	△ 1,491,462 △ 0.2
	歯科	10,449	150,893,710	109,951,176	10,667	160,881,440	△ 9,987,730 △ 6.2
	調剤	44,703	552,447,775	404,634,926	45,668	593,969,180	△ 41,521,405 △ 7.0
	訪問看護療養費	157	9,009,440	6,478,600	149	9,367,780	△ 358,340 △ 3.8
	食事療養費	(1,662)	49,266,965	28,181,863	(1,908)	57,569,105	△ 8,302,140 △ 14.4
	計	122,629	2,630,329,681	1,920,842,295	126,583	2,806,490,441	△ 176,160,760 △ 6.3
療養費	1,681	16,364,944	11,920,235	1,805	18,685,166	△ 2,320,222 △ 12.4	
小計	124,310	2,646,694,625	1,932,762,530	128,388	2,825,175,607	△ 178,480,982 △ 6.3	
高額療養費	4,560	261,350,421	261,350,421	4,647	285,555,965	△ 24,205,544 △ 8.5	
審査費		5,090,365	5,090,365		5,277,816	△ 187,451 △ 3.6	
出産育児一時金	11	4,588,935	4,588,935	16	7,124,000	△ 2,535,065 △ 35.6	
葬祭費	45	2,250,000	2,250,000	61	3,050,000	△ 800,000 △ 26.2	
合計	128,926	2,919,974,346	2,206,042,251	133,112	3,126,183,388	△ 206,209,042 △ 6.6	

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。  
 ※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。  
 ※ 給付額等は諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため、決算額とは一致しない。

受診件数

単位：人、件

区 分	年間平均被保険者数	療養給付受診件数	療養費受診件数
平成 30 年 度	8,269	122,629	1,681
平成 29 年 度	8,700	126,583	1,805
増 減	△ 431	△ 3,954	△ 124

● 直営診療所施設勘定

決算額は、

歳入 103,575,024円

歳出 103,200,000円

で、歳入歳出差引残額 38万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 9,340万円及び国保事業勘定繰入金 9,841万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰入金	127,700,000	103,241,000	99.7	125,980,000	121.6	△ 22,739,000	△ 18.0
繰越金	300,000	334,024	0.3	230,400	0.2	103,624	45.0
合 計	128,000,000	103,575,024	100.0	126,210,400	100.0	△ 22,635,376	△ 17.9

予算現額1億2,800万円に対し、収入済額は1億358万円で、前年度に比べ2,264万円減少した。減少した主なものは、繰入金（△2,274万円）である。また、増加したものは、繰越金（10万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	127,400,000	103,200,000	100.0	125,876,376	100.0	△ 22,676,376	△ 18.0
予備費	600,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	128,000,000	103,200,000	100.0	125,876,376	100.0	△ 22,676,376	△ 18.0

予算現額1億2,800万円に対し、支出済額は1億320万円で、前年度に比べ2,268万円減少した。減少したものは、総務費（△2,268万円）である。

受診の状況

単位：人、%

区 分	平成30年度		平成29年度		差引増減		伸び率 (%)		
	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	
守門診療所	医科	7,113	31.1	7,173	31.5	△ 60	△ 0.4	△0.8%	△1.3%
入広瀬診療所	医科	2,099	21.0	2,187	22.3	△ 88	△ 1.3	△4.0%	△5.8%
堀之内 医療センター	医科	6,982	28.6	7,341	30.1	△ 359	△ 1.5	△4.9%	△5.0%
	医科 (整形)	1,239	31.0	799	33.3	440	△ 2.3	55.1%	△6.9%
	計	8,221		8,140		81		1.0%	
合 計		17,433		17,500		△ 67		△0.4%	

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 812,111,047円

歳出 805,858,893円

で、歳入歳出差引残額 625万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 5億2,902万円である。

## ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	272,800,000	270,142,300	33.4	243,003,400	30.8	27,138,900	11.2
使用料及び手数料	2,000	31,300	0.0	24,800	0.0	6,500	26.2
国庫支出金	410,000	402,000	0.0	0	0.0	402,000	皆増
繰入金	531,800,000	529,019,548	65.1	550,825,653	67.8	△ 21,806,105	△ 4.0
繰越金	5,186,000	5,211,230	0.6	5,159,080	0.6	52,150	1.0
諸収入	7,602,000	7,304,669	0.9	6,374,396	0.8	930,273	14.6
合 計	817,800,000	812,111,047	100.0	805,387,329	100.0	6,723,718	0.8

予算現額8億1,780万円に対し、収入済額8億1,211万円で、前年度に比べ672万円増加した。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料（2,714万円）である。また、減少した主なものは、繰入金（△2,181万円）である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	30	271,900,000	270,080,400	269,803,400	0	277,000	99.9
	29	243,200,000	242,954,400	242,618,400	0	336,000	99.9
滞納繰越	30	900,000	880,400	338,900	100	541,400	38.5
	29	400,000	799,100	385,000	0	414,100	48.2
合計	30	272,800,000	270,960,800	270,142,300	100	818,400	99.7
	29	243,600,000	243,753,500	243,003,400	0	750,100	99.7

※ 収入済額には還付未済額 51,300円含む。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.9%で、滞納繰越分については38.5%である。

## イ 歳 出

## 決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	38,350,000	37,993,774	4.7	37,245,788	5.3	747,986	2.0
保健事業費	10,700,000	9,359,368	1.2	8,755,258	1.1	604,110	6.9
納付金	767,200,000	758,218,751	94.1	753,511,353	93.5	4,707,398	0.6
諸支出金	288,000	287,000	0.0	663,700	0.1	△ 376,700	△ 56.8
予備費	1,262,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	817,800,000	805,858,893	100.0	800,176,099	100.0	5,682,794	0.7

予算現額8億1,780万円に対し、支出済額8億586万円で、前年度に比べ568万円増加した。増加した主なものは、納付金（471万円）である。

医療給付の状況は、次表のとおりである。

## 後期高齢者医療の給付の状況

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		費用額 増減額	増減率	
	件数	費用額	給付額等	件数	費用額			
療養の内訳	入院	4,941	2,310,785,970	2,148,530,927	4,953	2,269,100,220	41,685,750	1.8
	入院外	91,609	1,390,208,390	1,262,445,176	92,680	1,382,271,230	7,937,160	0.6
	歯科	8,319	138,445,020	123,555,871	8,180	147,750,940	△ 9,305,920	△ 6.3
	調剤	68,825	1,028,250,990	923,371,000	69,248	1,077,993,110	△ 49,742,120	△ 4.6
	訪問看護療養費	247	13,004,320	11,707,721	287	15,672,400	△ 2,668,080	△ 17.0
	食事・生活療養費	(4,707)	155,416,730	75,543,940	(4,700)	155,215,979	200,751	0.1
	計	173,941	5,036,111,420	4,545,154,635	175,348	5,048,003,879	△ 11,892,459	△ 0.2
療養費	1,295	16,540,610	14,747,120	1,408	16,713,425	△ 172,815	△ 1.0	
小 計	175,236	5,052,652,030	4,559,901,755	176,756	5,064,717,304	△ 12,065,274	△ 0.2	
高額療養費	4,484	27,694,859	27,694,859	4,973	26,056,696	1,638,163	6.3	
高額介護合算療養費	28	175,469	175,469	344	2,444,667	△ 2,269,198	△ 92.8	
葬 祭 費	474	23,700,000	23,700,000	457	22,850,000	850,000	3.7	
合 計	180,222	5,104,222,358	4,611,472,083	182,530	5,116,068,667	△ 11,846,309	△ 0.2	

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、

歳入 5,049,793,564円  
歳出 4,827,083,228円

で、歳入歳出差引残額 2億2,271万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 6億7,170万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	953,900,000	976,477,815	19.4	905,014,400	22.7	71,463,415	7.9
使用料及び手数料	61,000	76,400	0.0	68,900	0.0	7,500	10.9
国庫支出金	1,236,875,000	1,262,683,767	25.0	1,166,935,010	23.1	95,748,757	8.2
支払基金交付金	1,244,980,000	1,281,095,000	25.4	1,261,601,925	25.0	19,493,075	1.5
県支出金	682,250,000	703,711,642	13.9	663,081,259	13.1	40,630,383	6.1
財産収入	17,000	17,371	0.0	16,111	0.0	1,260	7.8
繰入金	706,525,000	671,700,000	13.3	651,600,000	12.9	20,100,000	3.1
繰越金	143,831,000	143,830,469	2.8	149,493,161	3.0	△ 5,662,692	△ 3.8
諸収入	10,761,000	10,201,100	0.2	10,334,695	0.2	△ 133,595	△ 1.3
合 計	4,979,200,000	5,049,793,564	100.0	4,808,145,461	100.0	241,648,103	5.0

予算現額49億7,920万円に対し、収入済額は50億4,979万円で、前年度に比べ2億4,165万円増加した。増加した主なものは、国庫支出金(9,575万円)、保険料(7,146万円)、県支出金(4,063万円)、繰入金(2,010万円)及び支払基金交付金(1,949万円)である。また、減少した主なものは、繰越金(△566万円)である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	30	952,900,000	976,822,092	974,168,128	0	2,653,964	99.7
	29	887,000,000	905,875,800	903,033,000	0	2,842,800	99.7
滞納繰越	30	1,000,000	9,628,907	2,309,687	316,000	7,003,220	24.0
	29	1,500,000	11,244,507	1,981,400	2,810,600	6,452,507	17.6
合計	30	953,900,000	986,450,999	976,477,815	316,000	9,657,184	99.0
	29	888,500,000	917,120,307	905,014,400	2,810,600	9,295,307	98.7

※ 収入済額には還付未済額 761,436円含む。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分99.7%で前年度と同率、滞納繰越分については24.0%で前年度に比べ6.4ポイント上昇した。

また、不納欠損額は、32万円となっている。

## イ 歳 出

## 決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	91,991,000	86,953,735	1.9	84,204,209	5.1	2,749,526	3.3
保険給付費	4,522,360,000	4,398,040,236	91.1	4,322,985,646	89.6	75,054,590	1.7
地域支援事業費	221,000,000	200,315,004	4.1	144,555,768	3.0	55,759,236	38.6
基金積立金	54,076,000	54,058,000	1.1	10,017,000	0.2	44,041,000	439.7
公債費	10,000	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	88,046,000	87,716,253	1.8	102,552,369	2.1	△ 14,836,116	△ 14.5
予備費	1,717,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,979,200,000	4,827,083,228	100.0	4,664,314,992	100.0	162,768,236	3.5

予算現額49億7,920万円に対し、支出済額は48億2,708万円で、前年度に比べ1億6,277万円増加した。増加したものは、保険給付費（7,505万円）、地域支援事業費（5,576万円）及び基金積立金（4,404万円）である。また、減少したものは、諸支出金（△1,484万円）である。

保険給付の状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与
30年度	156,459	2,944	84,505	2,239	706,130	82,623	118,931
29年度	146,901	3,071	86,584	1,865	719,630	90,229	114,708
増 減	9,558	△ 127	△ 2,079	374	△ 13,500	△ 7,606	4,223

単位：千円

短期入所生活介護	短期入所療養介護	居宅療養管理指導	特定施設入居者生活介護	福祉用具販売費	住宅改修費	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
289,946	0	11,337	109,362	4,090	10,006	240,352	14,655
292,976	449	10,465	93,579	3,940	11,427	238,379	9,799
△ 3,030	△ 449	872	15,783	150	△ 1,421	1,973	4,856

単位：千円

地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	介護老人福祉施設
36,858	46,938	355,608	367,148	81,000	63,200	1,031,230
34,389	45,758	353,138	360,068	75,385	40,606	1,004,929
2,469	1,180	2,470	7,080	5,615	22,594	26,301

単位：千円

介護老人保健施設	介護療養型医療施設	高額介護サービス	特定入所者介護サービス	高額医療合算介護サービス	審査支払手数料	合 計
320,710	29,093	75,833	152,751	1,548	2,544	4,398,040
314,774	33,162	70,489	155,931	7,793	2,562	4,322,986
5,936	△ 4,069	5,344	△ 3,180	△ 6,245	△ 18	75,054

(4) 工業団地造成事業特別会計

決算額は、

歳入 15,927,632円  
歳出 13,825,516円

で、歳入歳出差引残額 210万円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料及び手数料	30,000	37,500	0.2	30,500	△ 8959.3	7,000	23.0
財産収入	0	0	0.0	1,261,507,130	7920.2	△ 1,261,507,130	皆減
繰越金	1,370,000	1,890,132	11.9	971,478	6.1	918,654	94.6
借入金	14,000,000	14,000,000	87.9	163,000,000	1023.4	△ 149,000,000	△ 91.4
県支出金	0	0	0.0	17,460,000	109.6	△ 17,460,000	皆減
合 計	15,400,000	15,927,632	100.0	1,442,969,108	100.0	△ 1,427,041,476	△ 98.9

予算現額1,540万円に対し、収入済額は1,593万円で、前年度に比べ14億2,704万円減少した。減少したものは、財産収入（△12億6,151万円）、借入金（△1億4,900万円）及び県支出金（△1,746万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
工業団地費	13,960,000	13,757,560	100.0	179,408,842	100.0	△ 165,651,282	△ 92.3
公債費	100,000	67,956	0.5	1,261,670,134	9125.7	△ 1,261,602,178	△ 100.0
予備費	1,340,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	15,400,000	13,825,516	100.0	1,441,078,976	100.0	△ 1,427,253,460	△ 99.0

予算現額1,540万円に対し、支出済額は1,383万円で、前年度に比べ14億2,725万円減少した。減少したものは、公債費（△12億6,160万円）及び工業団地費（△1億6,565万円）である。



#### 4 財 産

##### (1) 公有財産

##### ア 土 地

##### ①一般会計

単位：㎡

区 分	平成29年度末 現在高	平 成 30 年 度 中			平成30年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産	3,375,368	16,024	14,397	1,627	3,376,995
普通財産	119,270,588	5,869	7,074	△ 1,205	119,269,383
合 計	122,645,956	21,893	21,471	422	122,646,378

前年度に比べ422㎡増加した。  
 行政財産の主な増減は、北部ふれあい広場用地の新庁舎用地への所管換（±14,008㎡）及び小出郷図書館敷地の取得（646㎡）である。  
 また、普通財産の主な増減は、国土調査の成果による増減である。

##### ②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	平成29年度末 現在高	平 成 30 年 度 中			平成30年度末 現在高	
		増 加	減 少	計		
行政 財 産	守門健康センター	7,432	0	0	0	7,432
	入広瀬保健センター	1,544	0	0	0	1,544
	堀之内医療センター	5,790	0	0	0	5,790
合 計	14,766	0	0	0	14,766	

##### ③工業団地造成事業特別会計

単位：㎡

区 分	平成29年度末 現在高	平 成 30 年 度 中			平成30年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
水の郷工業団地用地	97,744	0	0	0	97,744
合 計	97,744	0	0	0	97,744

イ 建 物

①一般会計

単位：㎡

区 分	平成29年度末 現在高	平 成 30 年 度 中			平成30年度末 現在高	
		増 加	減 少	計		
行政財産	木 造	15,624	0	257	△ 257	15,367
	非 木 造	334,654	1,661	3,584	△ 1,923	332,731
	計	350,278	1,661	3,841	△ 2,180	348,098
普通財産	木 造	491	60	0	60	551
	非 木 造	11,555	0	0	0	11,555
	計	12,046	60	0	60	12,106
合 計	362,324	1,721	3,841	△ 2,120	360,204	

前年度に比べ2,120㎡減少した。  
 主な増減は、井口小学校の解体（△3,212㎡）及び小出郷図書館の取得（1,661㎡）である。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	平成29年度末 現在高	平 成 30 年 度 中			平成30年度末 現在高	
		増 加	減 少	計		
守門健康セン ター	木 造	0	0	0	0	0
	非 木 造	2,972	0	0	0	2,972
	計	2,972	0	0	0	2,972
入広親保健セン ター	木 造	0	0	0	0	0
	非 木 造	1,427	0	0	0	1,427
	計	1,427	0	0	0	1,427
堀之内医療セン ター	木 造	168	0	0	0	168
	非 木 造	2,821	0	0	0	2,821
	計	2,989	0	0	0	2,989
合 計	7,388	0	0	0	7,388	

ウ 動 産

該当なし

## エ 物 権

単位：㎡

区 分	平成29年度末 現在高	平 成 30 年 度 中			平成30年度末 現在高	
		増 加	減 少	計		
地 上 権	7,212	0	0	0	7,212	
内 訳	堀之内公民館用地	1,006	0	0	0	1,006
	特別養護老人ホーム寿和ホーム・入広瀬ディサービスセンター用地	6,127	0	0	0	6,127
	穴沢新田用水放水路用地	79	0	0	0	79

## オ 無体財産権

単位：件

区 分	平成29年度末 現在高	平 成 30 年 度 中			平成30年度末 現在高	
		増 加	減 少	計		
商 標 権	1	3	0	3	4	
内 訳	消防隊ウオマン	1	0	0	0	1
	食まちうおぬま	0	1	0	1	1
	「素のチカラ、魚沼。」 キャッチフレーズ	0	1	0	1	1
	「素のチカラ、魚沼。」 ブランドマーク	0	1	0	1	1

商標権が3件増加し、4件となった。これは、食まちうおぬま、「素のチカラ、魚沼。」のキャッチフレーズ及びブランドマークを商標登録をしたものである。

## カ 有価証券

単位：千円

区 分	平成29年度 末現在高	平 成 30 年 度 中			平成30年度 末現在高	
		増 加	減 少	計		
株 券	(株) 新 潟 ふ る さ と 村	1,100			0	1,100
	奥只見道光高原リゾート(株)	15,000			0	15,000
	(株) ほ り の う ち	5,000			0	5,000
	(株) ゆ の た に 荘	1,000			0	1,000
	奥 只 見 観 光 (株)	5,050			0	5,050
	(株) 深 雪 の 里	25,000			0	25,000
	銀 山 拓 殖 (株)	3			0	3
	(株) ュ ピ オ	6,600			0	6,600
	(株) 神 湯 温 泉 倶 楽 部	89,500			0	89,500
	(株) 鉄 索 会 館	900			0	900
合 計	149,153	0	0	0	149,153	

年度末現在高は、1億4,915万円で、前年度末と同額である。

## キ 出資による権利

単位：千円

区 分	平成29年度 末現在高	平成 30 年 度 中			平成30年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
新潟県農業信用基金協会出資金	9,530			0	9,530
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出捐金	1,020			0	1,020
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,050			0	1,050
公益社団法人新潟県農林公社出資金	1,200			0	1,200
一般社団法人新潟県錦鯉協議会出捐金	450			0	450
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	533			0	533
長岡地域土地開発公社出資金	1,500			0	1,500
湯之谷地域森林組合出資金	5,260			0	5,260
魚沼市森林組合出資金	27,917			0	27,917
湯之谷けんぼセンター管理組合出資金	5			0	5
有限会社ゆきくらフーズ出資金	10,000			0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	5,300			0	5,300
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金	2,500			0	2,500
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	4,620			0	4,620
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	186			0	186
一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出捐金	5,200			0	5,200
新潟県信用保証協会出捐金	15,454			0	15,454
公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金	815		350	△ 350	465
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	414			0	414
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	1,170			0	1,170
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	390			0	390
公益財団法人尾瀬保護財団出捐金	6,000			0	6,000
一般財団法人日本グランドワーク協会出捐金	1,000			0	1,000
一般財団法人魚沼農耕舎出捐金	51,000			0	51,000
一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社出捐金	16,000			0	16,000
一般財団法人新潟県地域医療推進機構出捐金	3,000			0	3,000
一般財団法人魚沼市医療公社出捐金	7,000			0	7,000
合 計	178,514	0	350	△ 350	178,164

前年度に比べ35万円減少した。減少の内訳は、公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金△35万円である。

## ク 不動産の信託の受益権

該当なし

## (2) 物 品

ア 一般会計

単位：点

区 分	平成29年度 末現在高	平成 30 年 度 中			平成30年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
文 具 事 務 用 品 類	5	0	0	0	5
調 度 品 類	20	11	0	11	31
厨 房 用 具 類	8	0	1	△ 1	7
消 防 ・ 防 災 用 品 類	98	4	3	1	99
車 両 類	221	11	10	1	222
運 動 ・ 遊 具	40	4	0	4	44
産 業 機 器 類	74	4	3	1	75
電 気 O A 機 器 類	23	0	1	△ 1	22
教 材 ・ 標 本 類	6	2	0	2	8
そ の 他	12	0	0	0	12
小 学 校 教 材	22	0	0	0	22
中 学 校 教 材	8	0	0	0	8
給 食 備 品	32	2	0	2	34
合 計	569	38	18	20	589

年度末現在高は、589点で、前年度に比べ20点増加した。これは、取得による増加38点及び不用決定され売却等の処分による減少18点によるものである。

## イ 国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：点

区 分	平成29年度 末現在高	平成 30 年 度 中			平成30年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
車 両 類	1	0	0	0	1
産 業 機 器 類	25	0	0	0	25
電 気 O A 機 器 類	3	0	0	0	3
合 計	29	0	0	0	29

## (3) 債 権

単位：千円

区 分	平成29年度 末現在高	平成 30 年 度 中			平成30年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
個人市民税（特別徴収4・5月分）	168,326	2,079	0	2,079	170,405
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,418	0	556	△ 556	4,862
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	965	0	69	△ 69	896
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	2,193	0	510	△ 510	1,683
損 失 補 償 に よ る 譲 渡 請 求 分	32,917	0	0	0	32,917
斎 場 建 設 瑕 疵 担 保 請 求 分	27,092	0	0	0	27,092
合 計	236,911	2,079	1,135	944	237,855

年度末現在高は、2億3,786万円で、前年度に比べ94万円増加した。主な増減は、個人市民税（特別徴収4・5月分）208万円、災害援護資金貸付金△56千円及び高齢者住宅整備資金貸付金△51千円である。

## (4) 基 金

単位：千円

区 分	平成29年度 末現在高	平成 30 年 度 中			平成30年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
財 政 調 整 基 金	5,857,140	277,065	565,484	△ 288,419	5,568,721
減 債 基 金	706	1		1	707
地 域 振 興 基 金	4,302,213			0	4,302,213
公 共 施 設 整 備 等 基 金	2,413,365	978	82,000	△ 81,022	2,332,343
芸 術 文 化 振 興 基 金	14,722	2	5,000	△ 4,998	9,724
目 黒 邸 保 存 基 金	7,724	4	7,000	△ 6,996	728
す こ や か 基 金	39,549	16		16	39,565
溪 流 魚 保 全 基 金	10,653	5	900	△ 895	9,758
新 庁 舎 建 設 基 金	935,518	374	22,300	△ 21,926	913,592
ふ る さ と 結 基 金	568,978	796,419	565,000	231,419	800,397
災 害 対 策 基 金	17,981	2		2	17,983
過 疎 地 域 支 援 基 金	700,681	100,074		100,074	800,755
宮 終 二 記 念 館 運 営 基 金	3,006	1		1	3,007
農 業 担 い 手 育 成 基 金	82,857	9	35,098	△ 35,089	47,768
重 要 文 化 財 建 造 物 保 存 基 金	10,001	10,002		10,002	20,003
国 民 健 康 保 険 納 付 等 準 備 基 金	230,063	22		22	230,085
介 護 保 険 給 付 等 準 備 基 金	176,074	54,058		54,058	230,132
合 計	15,371,231	1,239,032	1,282,782	△ 43,750	15,327,481

年度末現在高は、15億2,748万円で、前年度に比べ4,375万円減少した。主な増減は、財政調整基金△2億8,842万円、ふるさと結基金2億3,142万円、過疎地域支援基金1億7万円及び公共施設整備等基金△8,200万円である。

5 定額運用基金の運用状況

(1) 奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	平成29年度末 現在高	運用状況		平成30年度末 現在高
		貸与額	返還額等	
基金総額	612,000			612,000
内 現 金	158,313	△ 46,980	79,146	190,479
内 貸付金	453,687	46,980	△ 79,146	421,521

※ 返還金滞納額762万円（平成30年度末現在）

○貸与の状況（平成31年3月31日現在）

単位：千円

学校種別	貸与人数		年間貸与金額
	県内	県外	
大学生（短大含む）	国公立	4人	35,400
	私立	8人	
専修学校生	国公立	-	11,100
	私立	13人	
高校生	国公立	1人	480
	私立	1人	
合計		27人	46,980

本年度新たに大学生11人、専修学校生10人の計21人に対し、1,230万円を貸与した。  
また、昨年度から継続の奨学生59人に3,468万円を貸与した。

(2) 医師等修学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	平成29年度末 現在高	運用状況		平成30年度末 現在高
		貸与額	返還額等	
基金総額	100,000			100,000
内 現 金	57,247	△ 12,900	6,729	51,076
内 貸付金	42,753	12,900	△ 6,729	48,924

※ 返還金滞納額302万円（平成30年度末現在）

○修学生の決定状況（平成31年3月31日現在）

単位：人

決定 年度	医師	看護師		計	左記のうち既就業者		
		公社	市内		医師	看護師	計
22年度	1	1		2	1	1	2
25年度		2		2		2	2
26年度	2			2			0
27年度		2		2			0
28年度		3		3			0
29年度		3	3	6			0
30年度	1	5	2	8			0
計	4	16	5	25	1	3	4

※ 途中辞退者は除く

制度が認知されてきたこともあり、これまでで最多の8人の新規修学生を確保した。  
また、看護師が新規に1人採用した。



# 決 算 審 査 資 料

<第1表> 決算収支年度別比較表	.....	40
<第2表> 歳入款別執行状況(単年度)	.....	41
<第3表> 歳入款別執行状況(年度比較)	.....	42
<第4表> 歳入自主財源・依存財源の年度比較	.....	43
<第5表> 歳入一般財源・特定財源の年度比較	.....	44
<第6表> 歳出款別執行状況(単年度)	.....	45
<第7表> 歳出款別執行状況(年度比較)	.....	46
<第8表> 歳出性質別年度比較	.....	47

<第1表> 決算収支年度別比較表

○ 一般会計

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 ①	平成29年度 ②	平成28年度 ③	対前年増減率		
				30年度(①-②)/②	29年度(②-③)/③	
歳入総額 ①	27,579,168,980	28,411,073,792	30,048,931,297	△ 2.9	△ 5.5	
歳出総額 ②	26,707,774,597	27,521,012,735	28,580,212,809	△ 3.0	△ 3.7	
形式収支(①-②) ③	871,394,383	890,061,057	1,468,718,488	△ 2.1	△ 39.4	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	940,000	21,098,000	#DIV/0!	△ 100.0	
	繰越明許費繰越額	159,749,000	369,504,000	117,650,000	△ 56.8	214.1
	事故繰越し繰越額	4,475,000			-	-
	計 ④	165,164,000	369,504,000	138,748,000	△ 55.3	166.3
実質収支(③-④) ⑤	706,230,383	520,557,057	1,329,970,488	35.7	△ 60.9	
前年度実質収支 ⑥	520,557,057	1,329,970,488	2,090,969,891	△ 60.9	△ 36.4	
単年度収支(⑤-⑥) ⑦	185,673,326	△ 809,413,431	△ 760,999,403	122.9	△ 6.4	
積立金(財政調整基金) ⑧	261,000,000	667,697,000	456,608,000	△ 60.9	46.2	
繰上償還金 ⑨				-	-	
積立金(財政調整基金)取崩し額 ⑩	565,484,000	662,667,000	282,095,000	△ 14.7	皆増	
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	△ 118,810,674	△ 804,383,431	△ 586,486,403	85.2	△ 37.2	

○ 特別会計

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 ①	平成29年度 ②	平成28年度 ③	対前年増減率		
				30年度(①-②)/②	29年度(②-③)/③	
歳入総額 ①	9,394,935,529	11,469,567,981	10,657,344,327	△ 18.1	7.6	
歳出総額 ②	9,083,553,358	11,196,730,679	10,413,251,040	△ 18.9	7.5	
形式収支(①-②) ③	311,382,171	272,837,302	244,093,287	14.1	11.8	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-	-
	事故繰越し繰越額	0	0		-	-
	計 ④	0	0	0	-	-
実質収支(③-④) ⑤	311,382,171	272,837,302	244,093,287	14.1	11.8	
前年度実質収支 ⑥	272,837,302	244,093,287	149,816,206	11.8	62.9	
単年度収支(⑤-⑥) ⑦	38,544,869	28,744,015	94,277,081	34.1	△ 69.5	
積立金 ⑧	54,080,000	90,033,000	26,042,000	△ 39.9	245.7	
繰上償還金 ⑨				-	-	
積立金取崩し額 ⑩				-	-	
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	92,624,869	118,777,015	120,319,081	△ 22.0	△ 1.3	

<第2表>

歳入款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
			金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
一般 会計	1	市税	4,059,100,000	14.2	4,319,039,045	15.5	108.4	4,070,772,702	14.9	100.3	94.3	7,393,409	100.0	0.2	240,872,934	73.7	5.6
	2	地方譲与税	224,421,000	0.8	224,421,000	0.8	100.0	224,421,000	0.8	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	3	利子割交付金	5,871,000	0.0	5,871,000	0.0	100.0	5,871,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	4	配当割交付金	11,721,000	0.0	11,721,000	0.0	100.0	11,721,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	5	株式等譲渡所得割交付金	9,062,000	0.0	9,062,000	0.0	100.0	9,062,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	6	ゴルフ場利用税交付金	5,688,000	0.0	5,688,265	0.0	100.0	5,688,265	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	7	地方消費税交付金	690,553,000	2.4	690,553,000	2.5	100.0	690,553,000	2.5	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	8	自動車取得税交付金	58,910,000	0.2	58,910,000	0.2	100.0	58,910,000	0.2	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	9	地方特別交付金	16,820,000	0.1	16,820,000	0.1	100.0	16,820,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	10	地方交付税	11,692,293,000	40.4	11,692,293,000	41.9	100.0	11,692,293,000	42.4	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	11	交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0	3,352,000	0.0	83.8	3,352,000	0.0	83.8	100.0	-	-	-	0	-	-
	12	分担金及び負担金	137,344,000	0.5	153,712,063	0.6	111.9	137,611,348	0.5	100.2	89.5	0.0	0.0	0.0	16,100,715	4.9	10.5
	13	使用料及び手数料	485,319,000	1.6	482,983,485	1.7	103.8	462,846,196	1.7	99.5	95.8	0.0	0.0	0.0	20,137,289	6.2	4.2
	14	国庫支出金	2,026,799,000	7.0	1,905,630,904	6.8	94.0	1,905,630,904	6.9	94.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	15	県支支出金	1,480,877,000	5.1	1,476,221,204	5.3	99.7	1,476,221,204	5.4	99.7	100.0	-	-	-	0	-	-
	16	財産収入	89,038,000	0.3	91,061,034	0.3	102.3	90,066,404	0.3	101.2	98.9	-	-	-	994,630	0.3	1.1
	17	寄付金	798,901,000	2.8	798,796,540	2.9	100.0	798,796,540	2.9	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	18	繰入金	1,312,501,000	4.5	1,282,782,000	4.6	97.7	1,282,782,000	4.7	97.7	100.0	-	-	-	0	-	-
	19	繰越金	890,061,000	3.1	890,061,057	3.2	100.0	890,061,057	3.2	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	20	諸収入	908,924,000	3.1	940,505,145	3.4	103.5	891,889,360	3.2	98.1	94.8	0.0	0.0	0.0	48,615,785	14.9	5.2
	21	市債	4,031,800,000	13.9	2,853,800,000	10.2	70.8	2,853,800,000	10.3	70.8	100.0	-	-	-	0	-	-
	計	28,920,003,000	100.0	27,913,283,742	100.0	96.5	27,579,168,980	100.0	95.4	98.8	7,393,409	100.0	0.0	326,721,353	100.0	1.2	
特別 会計	国保 事業勘定	3,407,600,000	36.4	3,526,447,118	37.0	103.5	3,413,528,262	36.3	100.2	96.8	3,073,105	△ 9.3	0.1	109,845,751	91.3	3.1	
	国保 直診施設勘定	128,000,000	1.4	103,575,024	1.1	80.9	103,575,024	1.1	80.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	後期高齢者医療	817,800,000	8.7	812,929,547	8.5	99.4	812,111,047	8.6	99.3	99.9	100	100.0	0.0	818,400	0.7	0.1	
	介護保険	4,979,200,000	53.3	5,059,766,748	53.2	101.6	5,049,793,564	53.8	101.4	99.8	316,000	9.3	0.0	9,657,184	8.0	0.2	
	工業団地造成事業	15,400,000	0.2	15,927,632	0.2	103.4	15,927,632	0.2	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	計	9,348,000,000	100.0	9,518,646,069	100.0	101.8	9,394,935,529	100.0	100.5	98.7	3,389,205	100.0	0.0	120,321,335	100.0	1.3	
合計		38,268,003,000		37,431,929,811		97.8	36,974,104,509		96.6	98.8	10,782,614		0.0	447,042,688		1.2	

<第3表>

歳入款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	収入済額			対前年度増減率		構成比		予算現額			予算現額に対する割合		調定額		調定額に対する割合	
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	1 市税	4,070,772,702	4,075,788,125	4,029,014,079	△ 0.1	1.2	14.9	14.0	4,059,100,000	100.3	100.4	4,319,039,045	94.3	94.2			
	2 地方譲与税	224,421,000	222,704,000	223,562,000	0.8	△ 0.4	0.8	0.8	224,421,000	100.0	100.0	224,421,000	100.0	100.0			
	3 利子割交付金	5,871,000	6,275,000	3,332,000	△ 6.4	88.3	0.0	0.0	5,871,000	100.0	100.0	5,871,000	100.0	100.0			
	4 配当割交付金	11,721,000	15,060,000	10,175,000	△ 22.2	48.0	0.0	0.1	11,721,000	100.0	100.0	11,721,000	100.0	100.0			
	5 株式等譲渡所得割交付金	9,062,000	14,530,000	5,941,000	△ 37.6	144.6	0.0	0.1	9,062,000	100.0	100.0	9,062,000	100.0	100.0			
	6 ゴルフ場利用税交付金	5,888,265	6,185,578	6,876,366	△ 8.0	△ 10.0	0.0	0.0	5,888,000	100.0	103.1	5,888,265	100.0	100.0			
	7 地方消費税交付金	690,553,000	650,169,000	644,971,000	6.2	0.8	2.5	2.3	690,553,000	100.0	100.0	690,553,000	100.0	100.0			
	8 自動車取得税交付金	58,910,000	61,216,000	39,244,000	△ 3.8	56.0	0.2	0.2	58,910,000	100.0	100.0	58,910,000	100.0	100.0			
	9 地方特例交付金	18,820,000	14,357,000	13,923,000	17.2	3.1	0.1	0.1	18,820,000	100.0	100.0	18,820,000	100.0	100.0			
	10 地方交付税	11,692,293,000	11,794,807,000	12,094,851,000	△ 0.9	△ 2.5	42.4	41.5	11,692,293,000	100.0	100.0	11,692,293,000	100.0	100.0			
	11 交通安全対策特別交付金	3,352,000	3,735,000	4,375,000	△ 10.3	△ 14.6	0.0	0.0	4,000,000	83.8	79.5	3,352,000	100.0	100.0			
	12 分担金及び負担金	137,611,348	129,227,958	192,216,573	6.5	△ 32.8	0.5	0.5	137,344,000	100.2	103.7	153,712,083	89.5	87.0			
	13 使用料及び手数料	462,846,196	455,813,703	462,226,912	1.5	△ 1.4	1.7	1.6	465,319,000	99.5	99.0	482,983,485	95.8	96.3			
	14 国庫支出金	1,905,630,904	1,951,956,039	2,128,288,261	△ 2.4	△ 8.3	6.9	6.9	2,026,799,000	94.0	91.4	1,905,630,904	100.0	100.0			
	15 県支出金	1,476,221,204	1,381,839,287	1,459,280,572	6.8	△ 5.3	5.4	4.9	1,480,877,000	99.7	92.7	1,476,221,204	100.0	100.0			
	16 財産収入	90,066,404	82,247,138	84,143,559	9.5	△ 2.3	0.3	0.3	89,038,000	101.2	100.1	91,061,034	98.9	98.8			
	17 寄付金	798,796,540	503,998,083	423,425,020	58.5	19.0	2.9	1.8	798,901,000	100.0	100.0	788,798,540	100.0	100.0			
	18 繰入金	1,282,782,000	1,127,321,000	305,902,486	13.8	268.5	4.7	4.0	1,312,501,000	97.7	99.4	1,282,782,000	100.0	100.0			
	19 繰越金	890,061,057	1,468,718,488	2,305,096,956	△ 39.4	△ 36.3	3.2	5.2	890,061,000	100.0	100.0	890,061,057	100.0	100.0			
	20 諸収入	891,889,360	2,234,625,393	1,303,486,513	△ 60.1	71.4	3.2	7.9	908,924,000	98.1	98.8	940,505,145	94.8	97.8			
	21 市債	2,853,800,000	2,210,500,000	4,308,600,000	29.1	△ 48.7	10.3	7.8	4,031,800,000	70.8	79.4	2,853,800,000	100.0	100.0			
計	27,579,198,980	28,411,073,792	30,048,931,297	△ 2.9	△ 5.5	100.0	100.0	28,920,003,000	95.4	97.0	27,913,283,742	98.8	98.8				
特別会計	国保 事業勘定	3,413,528,262	4,286,855,683	4,357,355,941	△ 20.4	△ 1.6	38.3	37.4	3,407,800,000	100.2	100.1	3,528,447,118	96.8	96.7			
	国保 直診施設勘定	103,575,024	126,210,400	138,088,280	△ 17.9	△ 8.6	1.1	1.1	128,000,000	80.9	84.1	103,575,024	100.0	100.0			
	後期高齢者医療	812,111,047	805,387,329	714,887,671	0.8	12.7	8.6	7.0	817,800,000	99.3	99.5	812,929,547	99.9	99.9			
	介護保険	5,049,793,584	4,808,145,481	4,608,614,990	5.0	4.3	53.8	41.9	4,979,200,000	101.4	94.7	5,059,766,748	99.8	99.8			
	診療所	0	0	34,394,810	#DIV/0!	△ 100.0	0.0	0.0	0	-	-	0	-	100.0			
	工業団地造成事業	15,927,632	1,442,969,108	804,002,635	△ 98.9	79.5	0.2	12.6	15,400,000	103.4	100.0	15,927,632	100.0	100.0			
計	9,394,935,529	11,468,567,981	10,857,344,327	△ 18.1	7.6	100.0	100.0	8,348,000,000	100.5	97.5	9,518,646,089	98.7	98.5				
合計	36,974,104,509	39,880,641,773	40,706,275,624	△ 7.3	△ 2.0			38,268,003,000	96.6	97.1	37,431,928,811	98.8	98.8				

第4表 歳入自主財源・依存財源の年度比較

単位:千円

款別	区分	平成30年度			平成29年度			増減率(%)		
		決算額a	自主財源b	依存財源c	決算額d	自主財源e	依存財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1	市税	4,070,773	4,070,773	0	4,075,788	4,075,788	0	△ 0.1	△ 0.1	
2	地方譲与税	224,421		224,421	222,704		222,704	0.8		0.8
3	利子割交付金	5,871		5,871	6,275		6,275	△ 6.4		△ 6.4
4	配当割交付金	11,721		11,721	15,060		15,060	△ 22.2		△ 22.2
5	株式等譲渡所得割交付金	9,062		9,062	14,530		14,530	△ 37.6		△ 37.6
6	地方消費税交付金	690,553		690,553	650,169		650,169	6.2		6.2
7	ゴルフ場利用税交付金	5,688		5,688	6,186		6,186	△ 8.1		△ 8.1
8	自動車取得税交付金	58,910		58,910	61,216		61,216	△ 3.8		△ 3.8
9	地方特例交付金	16,820		16,820	14,357		14,357	17.2		17.2
10	地方交付税	11,692,293		11,692,293	11,794,807		11,794,807	△ 0.9		△ 0.9
11	交通安全対策特別交付金	3,352		3,352	3,735		3,735	△ 10.3		△ 10.3
12	分担金及び負担金	163,756	163,756	0	180,984	180,984	0	△ 9.5	△ 9.5	
13	使用料及び手数料	553,200	553,200	0	541,966	541,966	0	2.1	2.1	
14	国庫支出金	1,905,631		1,905,631	1,951,956		1,951,956	△ 2.4		△ 2.4
15	県支出金	1,465,721		1,465,721	1,369,339		1,369,339	7.0		7.0
16	財産収入	90,066	90,066	0	82,247	82,247	0	9.5	9.5	
17	寄付金	798,797	798,797	0	503,998	503,998	0	58.5	58.5	
18	繰入金	1,282,782	1,282,782	0	1,127,321	1,127,321	0	13.8	13.8	
19	繰越金	890,061	890,061	0	1,468,719	1,468,719	0	△ 39.4	△ 39.4	
20	諸収入	775,999	775,999	0	2,096,717	2,096,717	0	△ 63.0	△ 63.0	
21	市債	2,864,300		2,864,300	2,223,000		2,223,000	28.8		28.8
	計	27,579,777	8,625,434	18,954,343	28,411,074	10,077,740	18,333,334	△ 2.9	△ 14.4	3.4
	構成比(%)	100.0	31.3	68.7	100.0	35.5	64.5			

※数値は、平成30年度地方財政状況調査による

第5表 歳入一般財源・特定財源の年度比較

単位:千円

区分 款別	平成30年度			平成29年度			増減率(%)		
	決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	4,070,773		4,070,773	4,075,788		4,075,788	△ 0.1		△ 0.1
2 地方譲与税	224,421		224,421	222,704		222,704	0.8		0.8
3 利子割交付金	5,871		5,871	6,275		6,275	△ 6.4		△ 6.4
4 配当割交付金	11,721		11,721	15,060		15,060	△ 22.2		△ 22.2
5 株式等譲渡所得割交付金	9,062		9,062	14,530		14,530	△ 37.6		△ 37.6
6 地方消費税交付金	690,553		690,553	650,169		650,169	6.2		6.2
7 ゴルフ場利用税交付金	5,688		5,688	6,186		6,186	△ 8.1		△ 8.1
8 自動車取得税交付金	58,910		58,910	61,216		61,216	△ 3.8		△ 3.8
9 地方特例交付金	16,820		16,820	14,357		14,357	17.2		17.2
10 地方交付税	11,692,293		11,692,293	11,794,807		11,794,807	△ 0.9		△ 0.9
11 交通安全対策特別交付金	3,352		3,352	3,735		3,735	△ 10.3		△ 10.3
12 分担金及び負担金	163,756	163,756	0	180,984	180,984	0	△ 9.5	△ 9.5	
13 使用料及び手数料	553,200	537,017	16,183	541,966	528,447	13,519	2.1	1.6	19.7
14 国庫支出金	1,905,631	1,905,631	0	1,951,956	1,920,956	31,000	△ 2.4		△ 100.0
15 県支出金	1,485,721	1,422,403	43,318	1,369,339	1,326,037	43,302	7.0		0.0
16 財産収入	90,066	71,407	18,659	82,247	55,410	26,837	9.5	28.9	△ 30.5
17 寄付金	798,797	798,497	300	503,998	503,877	121	58.5	58.5	147.9
18 繰入金	1,282,782	717,298	565,484	1,127,321	464,654	662,667	13.8	54.4	△ 14.7
19 繰越金	890,061	243,089	646,972	1,468,719	136,624	1,332,095	△ 39.4	77.9	△ 51.4
20 諸収入	775,999	749,660	26,339	2,096,717	812,836	1,283,881	△ 63.0	△ 7.8	△ 97.9
21 市債	2,864,300	2,202,500	661,800	2,223,000	1,539,300	683,700	28.8	43.1	△ 3.2
計	27,579,777	8,811,258	18,768,519	28,411,074	7,469,125	20,941,949	△ 2.9	18.0	△ 10.4
構成比(%)	100.0	31.9	68.1	100.0	26.3	73.7			

※数値は、平成30年度地方財政状況調査による

<第6表>

歳出款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額 ①		支出済額 ②			翌年度繰越額 ③					不用額 ①-②-③			
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	183,452,000	0.8	179,547,582	0.6	97.9				0	-	0.0	3,904,418	4.0	2.1
	2 総務費	3,881,885,000	13.4	3,171,390,066	11.9	81.7	595,900,000	1,500,000		597,400,000	40.6	15.4	113,094,934	15.2	2.9
	3 民生費	5,910,356,000	20.4	5,775,066,592	21.6	97.7				0	0.0	0.0	135,289,408	18.2	2.3
	4 衛生費	2,602,076,000	9.0	2,436,005,691	9.1	93.6				0	0.0	0.0	168,070,309	22.4	6.4
	5 労働費	78,200,000	0.3	76,771,206	0.3	98.2				0	0.0	0.0	1,428,794	0.2	1.8
	6 農林水産業費	1,424,383,000	4.9	1,324,093,328	5.0	93.0		68,000,000		68,000,000	4.6	4.8	32,289,672	4.4	2.3
	7 商工費	1,172,872,000	4.1	1,134,089,476	4.2	96.7		13,200,000		13,200,000	0.9	1.1	25,582,524	3.4	2.2
	8 土木費	4,767,088,000	16.5	4,403,445,532	16.5	92.4	42,190,000	187,800,000	64,300,000	294,290,000	20.0	6.2	69,352,468	9.3	1.5
	9 消防費	1,183,100,000	4.1	869,700,906	3.3	73.5	297,400,000			297,400,000	20.2	25.1	15,999,094	2.2	1.4
	10 教育費	2,825,260,000	9.8	2,592,507,017	9.7	91.8		123,100,000		123,100,000	8.4	4.4	109,652,983	14.8	3.9
	11 災害復旧費	471,600,000	1.6	353,533,399	1.3	75.0		76,700,000		76,700,000	5.2	16.3	41,386,601	5.6	8.8
	12 公債費	3,166,400,000	10.9	3,166,317,415	11.9	100.0				0	0.0	0.0	82,585	0.0	0.0
	13 諸支出金	1,227,274,000	4.2	1,225,306,387	4.6	99.8				0	0.0	0.0	1,967,613	0.3	0.2
	14 予備費	26,057,000		0	0.0	0.0				0	0.0	0.0	26,057,000	3.5	100.0
	計	28,920,003,000	100.0	26,707,774,597	100.0	92.4	935,490,000	470,300,000	64,300,000	1,470,090,000	100.0	5.1	742,138,403	100.0	2.6
特別会計	国保 事業勘定	3,407,600,000	36.4	3,333,585,721	36.7	97.8	0	0	0	0	-	0.0	74,014,279	28.0	2.2
	国保 直診施設勘定	128,000,000	1.4	103,200,000	1.1	80.6	0	0	0	0	-	0.0	24,800,000	9.4	24.0
	後期高齢者医療	817,800,000	8.7	805,858,893	8.9	98.5	0	0	0	0	-	0.0	11,941,107	4.5	1.5
	介護保険	4,979,200,000	53.3	4,827,083,228	53.1	96.9	0	0	0	0	-	0.0	152,116,772	57.5	3.2
	工業団地造成事業	15,400,000	0.2	13,825,516	0.2	89.8	0	0	0	0	-	0.0	1,574,484	0.6	11.4
	計	9,348,000,000	100.0	9,083,553,358	100.0	97.2	0	0	0	0	-	0.0	264,446,642	100.0	2.9
合計	38,268,003,000		35,791,327,955		93.5	935,490,000	470,300,000	64,300,000	1,470,090,000		3.8	1,006,585,045		2.8	

<第7表> 歳出款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	支出済額			対前年度増減率		構成比		予算現額		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	1 議会費	179,547,582	178,673,758	180,453,014	0.5	△ 1.0	0.6	0.6	183,452,000	97.9	98.3
	2 総務費	3,171,390,066	2,486,799,235	2,450,333,036	27.5	1.5	11.9	9.0	3,881,885,000	81.7	92.3
	3 民生費	5,775,066,592	5,877,258,032	6,202,268,403	△ 1.7	△ 5.2	21.6	21.4	5,910,356,000	97.7	96.0
	4 衛生費	2,436,005,691	2,715,309,800	2,422,944,335	△ 10.3	12.1	9.1	9.9	2,602,076,000	93.6	90.5
	5 労働費	76,771,206	66,332,465	63,617,707	15.7	4.3	0.3	0.2	78,200,000	98.2	92.3
	6 農林水産業費	1,324,093,328	1,260,787,506	1,459,033,742	5.0	△ 13.6	5.0	4.6	1,424,383,000	93.0	95.3
	7 商工費	1,134,089,476	1,406,523,430	2,127,547,973	△ 19.4	△ 33.9	4.2	5.1	1,172,872,000	96.7	93.1
	8 土木費	4,403,445,532	4,799,584,730	3,831,252,582	△ 8.3	25.3	16.5	17.4	4,767,088,000	92.4	89.9
	9 消防費	869,700,906	873,217,391	1,197,986,011	△ 0.4	△ 27.1	3.3	3.2	1,183,100,000	73.5	97.5
	10 教育費	2,592,507,017	2,381,423,129	4,693,002,554	8.9	△ 49.3	9.7	8.7	2,825,260,000	91.8	91.3
	11 災害復旧費	353,533,399	320,880,801		10.2	#DIV/0!	1.3	1.2	471,600,000	75.0	97.9
	12 公債費	3,166,317,415	3,226,127,975	2,971,744,217	△ 1.9	8.6	11.9	11.7	3,166,400,000	100.0	100.0
	13 賄支出金	1,225,306,387	1,928,094,483	980,029,235	-	-	4.6	7.0	1,227,274,000	99.8	0.0
	14 予備費	0							26,057,000	0.0	-
	計	26,707,774,597	27,521,012,735	28,580,212,809	△ 3.0	△ 3.7	100.0	100.0	28,920,003,000	92.4	93.7
特別会計	国保 事業勘定	3,333,585,721	4,165,284,236	4,269,117,505	△ 20.0	△ 2.4	36.7	37.2	3,407,600,000	97.8	98.0
	国保 直診施設勘定	103,200,000	125,876,376	137,857,880	△ 18.0	△ 8.7	1.1	1.1	128,000,000	80.6	79.2
	後期高齢者医療	805,858,893	800,176,099	709,728,591	0.7	12.7	8.9	7.1	817,800,000	98.5	98.8
	介護保険	4,827,083,228	4,664,314,992	4,459,121,829	3.5	4.6	53.1	41.7	4,979,200,000	96.9	92.3
	診療所	0	0	34,394,078	#DIV/0!	△ 100.0	0.0	0.0	-	-	76.4
	工業団地造成事業	13,825,516	1,441,078,976	803,031,157	△ 99.0	79.5	0.2	12.9	15,400,000	89.8	99.8
	計	9,083,553,358	11,196,730,679	10,413,251,040	△ 18.9	7.5	100.0	100.0	9,348,000,000	97.2	95.3
	合計	35,791,327,955	38,717,743,414	38,993,463,849	△ 7.6	△ 0.7			38,268,003,000	93.5	94.1



＜第8表＞ 歳出性質別年度比較

単位:千円

区分 性質別		平成30年度			平成29年度			増減率(%)		
		決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1	人件費	3,645,020	176,443	3,468,577	3,636,382	129,540	3,506,842	0.2	36.2	△ 1.1
2	物件費	4,321,433	1,296,283	3,025,150	3,788,237	1,386,687	2,401,550	14.1	△ 6.5	26.0
3	維持補修費	2,211,665	553,689	1,657,976	2,613,819	356,040	2,257,779	△ 15.4	55.5	△ 26.6
4	扶助費	2,602,545	1,565,360	1,037,185	2,683,599	1,656,118	1,027,481	△ 3.0	△ 5.5	0.9
5	補助費等	2,905,605	513,336	2,392,269	2,974,629	559,478	2,415,151	△ 2.3	△ 8.2	△ 0.9
	(1) 一部事務組合	52,014	224	51,790	45,514		45,514	14.3		13.8
	(2) 上記以外	2,853,591	513,112	2,340,479	2,929,115	559,478	2,369,637	△ 2.6	△ 8.3	△ 1.2
6	公債費	3,148,233	63,074	3,085,159	3,210,042	63,510	3,146,532	△ 1.9	△ 0.7	△ 2.0
	(1) 元利償還金(元金)	2,975,789	63,074	2,912,715	2,996,060	63,510	2,932,550	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
	(2) 元利償還金(利子)	172,444		172,444	213,982		213,982	△ 19.4		△ 19.4
	(3) 一時借入金利子			0			0			
7	積立金	1,184,952	913,944	271,008	1,909,926	606,636	1,303,290	△ 38.0	50.7	△ 79.2
8	投資及び出資金、貸付金	1,122,291	410,574	711,717	1,296,653	484,400	812,253	△ 13.4	△ 15.2	△ 12.4
9	繰出金	1,668,761	211,503	1,457,258	1,768,808	222,784	1,546,024	△ 5.7	△ 5.1	△ 5.7
10	前年度繰上充用金			0			0			
	計	22,810,505	5,704,206	17,106,299	23,882,095	5,465,193	18,416,902	△ 4.5	4.4	△ 7.1
11	投資の経費	3,897,878	3,107,052	790,826	3,638,918	2,003,932	1,634,986	7.1	55.0	△ 51.6
	うち人件費	103,198	2,659	100,539	88,636		88,636	16.4		13.4
	(1) 普通建設事業	3,533,738	2,808,481	725,257	3,309,764	1,928,329	1,381,435	6.8	45.6	△ 47.5
	うち単独事業費	2,549,785	1,990,505	559,280	2,627,460	1,464,093	1,163,367	△ 3.0	36.0	△ 51.9
	(2) 災害復旧事業	364,140	298,571	65,569	329,154	75,603	253,551	皆増	皆増	皆増
	(3) 失業対策事業			0			0			
	歳出合計	26,708,383	8,811,258	17,897,125	27,521,013	7,469,125	20,051,888	△ 3.0	18.0	△ 10.7
	うち人件費	3,748,218	179,102	3,569,116	3,725,018	129,540	3,595,478	0.6	38.3	△ 0.7

※数値は、平成29年度地方財政状況調査による